スリランカ民主社会主義共和国
市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト（CORE SHEP）
詳細計画策定調査報告書

2026年10月

独立行政法人　国際協力機構

経済開発部

経開
JR
26-110

目　　次

目次 ---- i
表目次 ---- iii
図目次 ---- iii
写真 ---- iv
略語表 ---- v
事業事前評価表 ---- vi

第 1 章　詳細計画策定調査の概要 ---- 1
1-1 派遣の経緯と目的 ---- 1
1-2 調査団の構成 ---- 1
1-3 調査日程 ---- 1
1-4 調査日程と調査手法 ---- 2

第 2 章　プロジェクト実施の背景と関係機関 ---- 4
2-1 スリランカの農業の現状と課題 ---- 4
2-2 SHEP＆SSC プロジェクトの達成状況 ---- 5
2-3 農業関連政策 ---- 10
2-3-1 スリランカ国家農業政策（National Agriculture Policy: NAP）(2022-) ---- 10
2-3-2 Agri+SHEP ---- 12
2-4 農業関係機関 ---- 12
2-4-1 中央政府農業省 ---- 12
2-4-2 州・県農業局 ---- 13
2-5 他ドナー支援状況 ---- 13

第 3 章　プロジェクトのデザインに係る調査結果 ---- 14
3-1 プロジェクトの概要 ---- 14
3-2 プロジェクト実施体制 ---- 15
3-3 協力の枠組み ---- 15
3-3-1 上位目標 ---- 15
3-3-2 プロジェクト目標 ---- 16
3-3-3 成果 ---- 16
3-3-4 活動 ---- 17
3-3-5 前提条件・外部条件 ---- 18
3-3-6 両国の投入 ---- 19

3-4 プロジェクト実施上の留意点---------- 19
3-4-1 SHEP アプローチの方向性及び制度化 ---------- 19
3-4-2 SHEP 全国展開に向けた人材育成体制の構築 ---------- 19
3-4-3 農業普及研修への SHEP アプローチの導入---------- 19
3-4-4 教育機関との連携---------- 20
3-4-5 地域特性に応じた事業実施アプローチ---------- 20
3-4-6 非対称州の参画---------- 20
3-4-7 SHEP 活動において導入する技術 ---------- 20
3-4-8 ジェンダーへの配慮---------- 20

第 4 章 プロジェクトの評価---------- 21
4-1 妥当性 ---------- 21
4-2 整合性 ---------- 21
4-3 有効性（見込み） ---------- 21
4-4 効率性（見込み） ---------- 22
4-5 インパクト（見込み） ---------- 22
4-6 持続性（見込み） ---------- 22

第 5 章 団長所感---------- 23

付属資料
1. 詳細日程
2. 面談記録
3. PDM Version 0
4. PO Version 0
5. 署名済み M/M

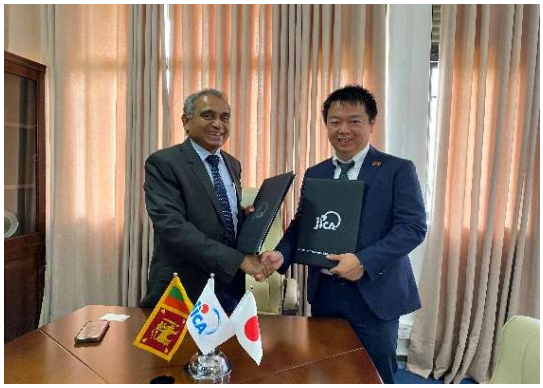
表　目　次

表―１　調査団員 ---------- 1
表―２　面談先一覧 ---------- 2
表―３　SHEP&SSC プロジェクトの達成状況 ---------- 5

図　目　次

図―１　県農業局の組織体制 ---------- 13
図―２　県農業局の組織体制 ---------- 15

写　　真



署名式



ミニッツ協議



農家グループインタビュー後の写真（中部州ヌワラ・エリヤ県）



農家へのインタビュー（中部州マータレ県）



SHEP アプローチを実践している農業普及員へのインタビュー



玉ねぎの苗の定植風景

略　語　表

略語	英語名称	日本語名称
ADA	Assistant Director of Agriculture	県（District）農業局長（注：州（Province）農業局との関係で Assistant Director）
ADG	Additional Director General of Agriculture	農業局副局長
AI/TA	Agriculture Instructor/ Technical Assistant	農業普及員
C/P	Counterpart	カウンターパート
DEC	Dedicated Economic Centre	取引専用センター
DOA	Department of Agriculture	農業局
DG	Director General of Agriculture	農業局局長
ETC	Extension and Training Centre	普及研修センター
GAP	Good Agricultural Practice	適正農業規範
ISTI	In-Service Training Institute	就農研修所
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
M/M	Minutes of Meeting	会議議事録
MOA	Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation	農業・畜産・土地・灌漑省
MT	Master Trainer	マスタートレーナー
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PDOA	Provincial Department of Agriculture	州農業局
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SAFE	Project for Promotion of Safe and Appropriate Use of Pesticides and Fertilizer	農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト（2020 年 4 月～2026 年 3 月）
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	市場志向型農業振興
SHEP&SSC	The Project for Livelihood Enhancement of Small and Medium Scale Agri Producers through Strengthening Supply Chain Structure	サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト」(2021 年 7 月～2026 年 3 月）
TOT	Training of Trainers	指導者研修

事業事前評価表

国際協力機構
経済開発部農業・農村開発第一グループ第三チーム

１．案件名（国名）

国名：スリランカ民主社会主義共和国（スリランカ）

案件名：

（和名）市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト（CORE SHEP）

（英名）The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion（CORE SHEP）

２．事業の背景と必要性

（１）当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

スリランカはインド洋に位置する人口約 2,192 万人（世界銀行, 2024 年）の島国である。一人当たり GNI は 4,670 米ドル（世界銀行, 2025 年）であり、高中所得国に分類される。スリランカの労働人口に占める農業従事者の割合は 26.5%（スリランカ統計局, 2024 年）であるものの、GDP に占める農林水産業の割合は 8.3%（世界銀行, 2024 年）となっている。また、所得分配の地域格差が顕著であり、西部州で GDP の 48%（スリランカ中央銀行, 2023 年）を占めている。地域格差の是正及び地域経済の安定化の観点からは、地方部の主要産業である農業セクターの商業的な転換が重要であり、農業生産性の向上と農家の生計向上が依然として重要な課題である。加えて、2022 年の経済危機以降、輸入農業資材の価格高騰、消費者の節約志向による需要の減少等、新たな課題にも直面している。スリランカ政府は 2022 年に策定した「国家農業政策：National Agriculture Policy（NAP：2022）[1]」において、生産性の向上、バリューチェーン開発、持続可能な資源管理及び農家の生計向上を重点目標として掲げている。本事業は、市場志向型農業振興を通じた農業生産性及び農家所得の向上を図るものであり、これらの農業政策及び開発計画に合致する。

本事業では、技術協力プロジェクト「サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト」（SHEP&SSC プロジェクト：2021 年 7 月～2026 年 3 月）等を通じて導入・実践されてきた、市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの成果と教訓を活用する。先行案件においては、農家が市場ニーズを踏まえて作物選択や栽培計画を検討する行動様式の定着や、それを支える普及員・マスタートレーナーの育成、研修体系や教材の整備など、現場レベルでの有効性が確認されている。

また、技術協力プロジェクト「農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト」（SAFE プロジェクト：2020 年 3 月～2026 年 3 月）との連携を通じ、適正な投入資材管理や GAP

[1] National Agriculture Policy（NAP）

（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）の考え方を SHEP アプローチと組み合わせた農家指導・普及活動が進められ、農家の営農行動の質的向上や普及内容の一体化が図られてきた。これらの取組は、スリランカ政府関係機関からも、農家の主体性を高め、所得向上に資する有効な手法として評価されている。一方、これまでの成果は主として一部の対象地域やモデル的な取組に蓄積されており、SHEP アプローチをスリランカ全土へ展開していくためには、普及活動の制度化、州・県間での実施能力の差への対応、ならびに政策・戦略レベルでの整理といった、次の発展段階に向けた対応が求められている。本事業では、先行案件の成果を基礎として、農家の栽培技術の不足や限られた市場へのアクセスといった課題に引き続き対応しつつ、SHEP アプローチを全国展開するために必要な政策および戦略の策定を行う。また、その実現に向けて、州内・県内レベルでの展開活動を実施し、先行案件で確認された有効な取組の定着と自走化を図ることを目的とする。

(２)スリランカに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

対スリランカ民主社会主義共和国国別開発協力方針（2025 年 1 月）[2]において、重点分野の一つとして「持続的な経済成長のための財政・構造改革や経済基盤の強化」が掲げられている。この中で、農村部において、主要産業である農漁業分野を中心に、地域の成長を支える産業の振興・多角化を促進することを明記しており、本事業はこれに資する。

JICA グローバル・アジェンダ「5. 農業・農村開発（持続可能な食料システム）[3]」において、小規模農家も参加・裨益する包摂的なフード・バリューチェーンを構築し、農業・関連産業を振興することをめざしている。本事業では中小規模農家を対象に SHEP アプローチの実施を促進することで上記目標に貢献する。

本事業では SHEP アプローチの実施によって中小規模農家の生計改善や、女性農家の SHEP 活動への参加を通じて、農業経営や家計に関する知識・情報を獲得し、収入創出への貢献や発言力の向上が期待される。その結果、栽培計画や家計支出等に係る家庭内の意思決定への参画など女性のエンパワーメントが期待される。SDGs ゴール 2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進」及びゴール 5「ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化達成」に貢献する。

また、本事業は市場ニーズに合わせた栽培作物の多様化により、気候変動に伴う気温や降水量の変更等のリスクにも対応できるようになり、スリランカ政府が掲げる「国家適応計画：National Adaptation Plan（NAP：2016-2025）[4]」と整合する。

[2] 対スリランカ民主社会主義共和国 国別開発協力方針（2025 年 1 月）
[3] JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略） 5. 農業・農村開発（持続可能な食料システム）
[4] 3_nap_for_sri_lanka_2016_2025.pdf

（３）他の援助機関の対応

UNDP（United Nations Development Programme：国際連合開発計画）が「乾燥地帯の小規模農家の気候変動や極端気象に対するレジリエンスの強化プロジェクト」（Strengthening the Resilience of Smallholder Farmers in the Dry Zone to Climate Variability and Extreme Events：2017 年～2024 年）を実施していた。2024 年、この一環として北部州で実施された SHEP の講師養成研修（TOT）に、SHEP&SSC プロジェクトからマスタートレーナー3 名が講師として参加した。

３． 事業概要

（１）事業目的

本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州アヌラーダプラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEP の全国展開のための制度の基盤構築、SHEP アプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域における SHEP 活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域における SHEP 活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国における SHEP の展開のための制度構築を図り、もって SHEP アプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与するもの。

（２）プロジェクトサイト／対象地域名

新規対象州・県：中部州キャンディ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県

SHEP&SSC プロジェクト対象州・県：北中部州アヌラーダプラ県、中部州マータレ県、ヌワラエリヤ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県

SHEP&SSC プロジェクトの対象地域では、これまで育成された人材や活動基盤を活用して SHEP 活動の自立的な実施・拡大を図る地域として位置付けられている。一方、新規対象州・県は、SHEP アプローチを新たに導入する地域であり、園芸作物生産のポテンシャルが高いことから選定された。本プロジェクトでは、新規対象州・県への SHEP の導入・定着と、SHEP&SSC プロジェクト対象州・県における自立的な横展開により、全国展開に向けた基盤構築を目指す。

（３）本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：農業・畜産・土地・灌漑省（Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation: MOA）、農業・畜産・土地・灌漑省農業局（Department of Agriculture: DOA）、州農業局（Provincial Department of Agriculture: PDOA）の管理職員、農業普及員（約 500 人）

最終受益者：対象 5 州の中小規模農家[5]（約 5,000 農家）

[5] 0.1ha -2ha の農地規模の農家

（４）総事業費（日本側）：3.00 億円

（５）事業実施期間

2027 年 2 月から 2030 年 1 月を予定（計 36 ヵ月）

（６）事業実施体制

実施機関：農業・畜産・土地・灌漑省農業局（DOA）

協力機関：すべての対象州の州農業局（PDOA）

農業局（DOA）が SHEP アプローチの制度化及び全国展開を主導し、州農業局（PDOA）が各州・県における農業普及活動を通じて SHEP アプローチの現場への拡大を担う。

（７）投入（インプット）

１）日本側

① 専門家派遣　（合計約 45.13M/M）：（チーフアドバイザー、SHEP アプローチ、制度構築、園芸作物、ジェンダー、研修計画、業務調整等）

② 研修員受け入れ：農業・農村開発分野の本邦研修及び第三国研修

③ 機材供与：プロジェクト車両 1 台

２） スリランカ国側

① カウンターパートの配置

② プロジェクト事務所用スペース及び水道光熱費

③ 現地活動費

（８）他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

１）我が国の援助活動

SHEP&SSC プロジェクト（2021 年 7 月～2026 年 3 月）において一部地域で SHEP アプローチを導入・実践した。SAFE プロジェクト（2020 年 3 月～2026 年 3 月）では適正な投入資材管理や GAP の考え方を導入した。本事業の実施にあたりこれら先行事業の成果と教訓を活用する。

２）他の開発協力機関等の活動

2026 年 4 月、日本政府は、日本補正予算を通じて、UNDP の「ネットゼロ、ネイチャーポジティブな酪農：エネルギー転換および自然を活用した解決策による気候スマート酪農バリューチェーンの構築プロジェクト」（Net-Zero, Nature-Positive Dairy – Climate-Smart

Dairy Value Chains through Energy Transition & Nature-Based Solutions）への支援を発表した。このプロジェクトは、包摂的なグリーンテクノロジー、持続可能な農業手法、市場志向型ソリューションを統合した気候スマート酪農エコシステムの構築を通じて、温室効果ガス排出の削減、酪農生産性の向上、脆弱な地域社会の適応能力の強化を目指す。北部州キリノッチ及び中部州ヌワラエリヤといった気候変動の影響を受けやすい地域の中小規模農家を対象とする。

UNDP 事業と JICA 事業の対象地域の重複を避けると同時に、UNDP 事業における SHEP アプローチの組み込みを促進するため、SHEP &SSC プロジェクトと同様に、必要に応じて JICA 事業からマスタートレーナーを派遣して農業普及員の TOT を実施することを検討する。これにより、UNDP 事業における市場志向型農業の推進及び農家所得向上への貢献が期待されるとともに、JICA 事業においても対象地域外での SHEP アプローチの普及、人材育成及び実践経験の蓄積が促進され、全国展開に寄与することが期待される。

（９）環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

１）環境社会配慮

①カテゴリ分類　C

②カテゴリ分類の根拠　本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

２）　横断的事項

気候変動対策（適応策）については、市場ニーズに合わせた栽培作物の多様化により、自然災害による被害リスクを分散させることができる。また、農家が栽培計画を作成・実施することにより、作物の収量の安定化が見込まれ、気候変動に対するレジリエンス強化が見込まれる。さらに、技術力・経済力が比較的高い農家に対しては、施設栽培を推進する技術支援を行う可能性があり、気候変動への適応力向上への貢献が見込まれることから、同国のパリ協定に基づく、「自国が決定する貢献（NDC）[6]」における目標と整合するものである。

また、気候変動対策（緩和）については、本事業を通じて農家の生産性向上や収穫後損失の低減が図られることで、農業生産に伴う資源利用の効率化に寄与する他、市場志向型農業の推進を通じて、農家による土壌・水資源等の持続可能な管理や多様な作物の生産が促進されることで、生物多様性保全への貢献も期待される。

３）　ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】GI（S）ジェンダー活動統合案件

[6] Nationally Determined Contributions 3.0 (NDC 3.0).pdf

＜分類理由＞対象受益者の間で、農民グループの会合への女性の参加が限定的であることや、農業経営世帯内における共同意思決定が十分に行われていないことなどのジェンダーに関する課題に対して、①SHEP マスタートレーナー、農業普及員、 農家向け SHEP 研修の中でのジェンダー主流化研修の実施、②SHEP 活動への夫婦双方の参加促進ならびに、農業生産活動および販売活動に関する共同意思決定の奨励、③プロジェクト活動に参加する農家や農業普及員について男女均等な参加の確保、④SHEP 活動における女性の参加状況および共同意思決定の実施状況をモニタリングし、SHEP 活動への女性農家の参加を通じて、家庭における意思決定への参画など女性のエンパワーメントを促進するため。

（１０）その他特記事項

特になし

４．事業の枠組み

（１）上位目標：SHEP アプローチがスリランカ国内に展開される。

指標及び目標値：

1. SHEP アプローチを取り入れた国家農業普及戦略が、MOA によって承認される。

2. プロジェクト対象外の州・県のうち、XX 以上の州及び X 以上の県で、農業普及指導において SHEP アプローチを導入している。

3. スリランカの主要な園芸作物栽培地域において、SHEP アプローチが XX の農家グループ及び XX 人の農家によって採用されている。

4. スリランカにおいて SHEP マスタートレーナーが YY 人以上いる。

（２）プロジェクト目標：スリランカ全国における SHEP の展開のための制度が構築される。

指標及び目標値：

1. SHEP アプローチを取り入れたスリランカの農業普及戦略の案が作成される。

2. 国及び州レベルにおいて、SHEP 実施のための予算が割り当てられる。

（３）成果：

成果１：SHEP の全国展開のための制度の基盤が構築される。

成果２：SHEP アプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。

成果３：SHEP & SSC プロジェクトの対象地域において SHEP 活動が自立的に実施され、拡大される。

成果４：新規対象州・県において、SHEP 活動が導入・実施される。

（４）主な活動：

（成果 1）

<制度構築のための活動>

1-1. スリランカの現行の農業普及システムについて調査する。

1-2. SHEP アプローチを制度化するための具体的な戦略を特定する。

1-3. SHEP アプローチを取り入れた国家農業普及戦略の案を作成する。

1-4. SHEP の全国展開のための国家アクションプランとして Agri+ SHEP を作成。

<全国展開のための活動>

1-5. 農業局普及・研修センター（ETC）が提供する研修プログラムに SHEP アプローチを取り入れるため、研修プログラムについて調査する。

1-6. ETC が SHEP アプローチを研修カリキュラムに組み込むよう支援する。

1-7. TOT 及び農家向け研修用の既存の SHEP 研修教材を見直し、改訂する。

1-8. 農業普及に携わる研究者、学部生、農業学校の学生を対象に、SHEP アプローチに関する啓発プログラムを実施する。

1-9. さまざまな地域の対象農家による相互学習訪問を企画・実施する。

1-10. SHEP アプローチの活用から得られた優良事例や教訓を取りまとめ、より幅広い層と共有するためのセミナーを開催する。

（成果 2）

2-1. SHEP リードマスタートレーナー及びマスタートレーナーの TOR 案を作成する。

2-2. SHEP リードマスタートレーナー及びマスタートレーナーの選考基準を作成・明確化する。

2-3. SHEP マスタートレーナーの中からリードトレーナーを選考する。

2-4. SHEP リードマスタートレーナーの再研修を実施する。

2-5. 新規 SHEP マスタートレーナーの研修に使用する SHEP 研修カリキュラムと教材を改訂する。

2-6. 新規 SHEP マスタートレーナー対象の研修を実施する。

（成果 3：SHEP & SSC プロジェクト対象州・県）

3-1. SHEP & SSC プロジェクトの対象州・県における SHEP アクションプランの実施状況を調査する。

3-2. SHEP & SSC プロジェクトの対象で SHEP アクションプランを作成していない州農業局（PDOA）に対し、SHEP アクションプランの作成および予算の確保に向けた支援を行う。

3-3. SHEP&SSC プロジェクトの対象の州農業局（PDOA）に対し、すでに策定済みの県 SHEP アクションプランの実施を支援し、活動を継続するよう支援を行う。
3-4. SHEP 農家グループのエンパワーメントを支援する。
3-5. プロジェクトが直接支援を行っていない SHEP 活動からの優良事例と教訓を取りまとめる。SHEP 農家グループを支援する。

（成果 4：新規対象州・県）
4-1. プロジェクト対象地区（Division）を選定する。
4-2. マスタートレーナーによって、農業普及員の SHEP 研修を実施する。
4-3. 対象農家及び農家グループを選考する。
4-4. 農業普及員が選考された農家グループと共に SHEP アプローチを実施する。
4-5. SHEP アプローチの実施にあたり、農業普及員や農家をモニタリングし、技術支援を行う。
4-6. 農業普及員や農家に対し、農家のニーズに基づき、付加価値の創出や害虫防除対策、自然災害に強い作物の選定を促進するための技術支援を行う。
4-7. SHEP 農家グループのエンパワーメントを支援する。
4-8. 州農業局（PDOA）が、各県の SHEP 行動計画を策定し、予算を確保できるよう支援する。
4-9. プロジェクトが直接支援を行っている SHEP 活動からの優良事例と教訓を取りまとめる。

５．前提条件・外部条件

（１）前提条件
プロジェクト実施のための人材と予算が割り当てられる。

（２）外部条件
実施機関及び協力機関において大きな人事異動がない。プロジェクト対象地域における治安状況が安定している。
スリランカの農業政策に大きな変更がない。
異常気象や大規模な災害が発生しない。
国内の経済情勢が悪化しない。

６． 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

スリランカ国「農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト（SAFE）」及び「サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP＆SSC）」の教訓では、事業成果の持続的な定着・普及のためには、事業実施中から関係機関による実施体制

の構築、人材育成の仕組みづくり、教材・マニュアル整備、制度化及び予算化を進めることが重要であることが確認された。本事業では、SHEP アプローチを農業普及の一部として制度化する案件となることから、事業終了後の継続的な実践・展開が停滞しないよう、事業実施段階から関係機関による実施体制の構築、TOT や教材整備を通じた能力強化、マスタートレーナー及び普及員を活用した普及体制の整備並びに制度化・予算化の推進を行うことをプロジェクト計画に反映させた。

7． 評価結果

本事業は、スリランカの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針等に合致し、SDGs ゴール 1（あらゆる形態の貧困の撲滅)、ゴール 2（飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進)、ゴール 5（ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化）およびゴール 8（持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進)、ゴール 13（気候変動対策）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8．今後の評価計画

（1）今後の評価に用いる主な指標

4．のとおり。

（2）今後の評価スケジュール

事業完了時　　事後評価

第 1 章　詳細計画策定調査の概要

１―１　派遣の経緯と目的

スリランカ政府は、JICA が支援する技術協力プロジェクト「サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP&SSC プロジェクト)」等を通じて導入・普及が進められてきた市場志向型農業振興（SHEP）アプローチについて、その成果を踏まえ、全国的な展開及び制度化を図るための新たな技術協力プロジェクトを我が国に要請した。

これを受け JICA は、要請内容の妥当性及び実現可能性を確認するとともに、実施機関である農業・畜産・土地・灌漑省農業局（DOA）及び関係州農業局（PDOA）との協議を通じて、プロジェクトの目標、成果、活動、実施体制、投入計画等の協力の枠組みを検討するため、詳細計画策定調査を実施した。

本調査の目的は、①本格協力の協力枠組みについて関係機関と協議し合意を得ること、②本格協力の実施に必要な情報の収集・整理を行うこと、③プロジェクトの実施方法及び実施上の留意事項を確認し、計画策定結果として取りまとめることである。また、先行案件の成果の定着状況や課題、全国展開に向けた実施体制及び実施能力について確認を行い、次期案件の効果的かつ持続的な実施に向けた検討を行った。

１―２　調査団の構成

調査団は下表に示す 3 名で構成された。

表－１　調査団員

担当分野	氏名	所属・職位	現地調査期間
団長	佐藤　恭之	JICA 経済開発部 農業・農村開発第一グループ第三チーム　課長	2026 年 6 月 28 日～7 月 11 日
協力企画	山﨑　暖	JICA 経済開発部 農業・農村開発第一グループ第三チーム　ジュニア専門員	2026 年 6 月 28 日～7 月 11 日
評価分析	芹澤　明美	株式会社国際開発センター　主任研究員	2026 年 6 月 21 日～7 月 11 日

１―３　調査日程

全体調査日程は、2026 年 6 月 21 日から 2026 年 7 月 11 日まで。詳細については、「付属資料 1. 詳細日程」を参照のこと。

１―４　調査手法

2026 年 6 月、カウンターパート（C/P）機関である農業・畜産・土地・灌漑省農業局（DOA）への質問票を準備し JICA スリランカ事務所を通じて送付した。その後、現地調査を実施し、DOA 及び州農業局（PDOA）、SHEP 農家グループ等と面談を行った。面談内容は「付属資料 2 面談記録」に記載した。その後、DOA とプロジェクトの枠組みを定めた文書であるプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）、事業実施計画（PO）（今回合意された PDM・PO については「付属資料 3.PDM Version 0」、「付属資料 4.PO Version 0」参照）の主要プロジェクトドキュメントに関する合意形成を行い、M/M の署名に至った。（M/M については「付属資料 5.署名済み M/M」参照）。

表－２　面談先一覧

面談対象者属性	面談相手
C/P 機関	＜中央政府＞ －　農業・畜産・土地・灌漑省（Ministry of Agriculture, Livestock, Land and Irrigation：MOA） －　農業・畜産・土地・灌漑省農業局（Department of Agriculture：DOA） －　農業研修所（In-Service Training Institute：ISTI） ＜州政府＞ 州農業局（Provincial Department of Agriculture：PDOA） －　北西部州農業局 －　西部州農業局 －　南部州農業局 －　中部州農業局 －　中部州ヌワラエリヤ県農業局 －　中部州マータレ県農業局 －　北中部州農業局 －　ウバ州農業局
農家・農家グループ	＜SHEP 農家（直接支援）＞ －　ウバ州バドゥッラ県農家グループ －　中部州ヌワラエリヤ県農家グループ －　中部州マータレ県ダンブッラ農家グループ －　北中部州アヌラーダプラ県農家グループ

	＜SHEP 農家（間接支援）＞ －　ウバ州バドゥッラ県農家グループ －　北中部州アヌラーダプラ県カハラ農家グループ ＜一般農家＞ －　中部州ヌワラエリヤ県農家グループ ＜個別農家＞ 北西部州プッタラム県 - ターキーベリー栽培農家 - パパイヤ栽培農家 - オクラ・グアバ栽培農家 - GAP 認証農家 南部州ハンバントタ県 - ニガウリ栽培農家
市場・流通関係者	＜取引専用センター（Dambulla Dedicated Economic Center: DEC）＞ 中部州 －　マータレ県ダンブッラ －　ヌワラエリヤ県ヌワラエリヤ ウバ州 －　バドゥッラ県ケペティポラ ＜民間企業＞ －　キールズ青果集荷センター（Keells Vegetable and Fruit Collection Center） －　集荷センター（Collection Center） －　パッキングハウス

第 2 章　プロジェクト実施の背景と関係機関

２―１　スリランカの農業の現状と課題

スリランカはインド洋に位置する人口約 2,192 万人（世界銀行、2024 年）の島国である。一人当たり GNI は 3,828 米ドル（世界銀行、2023 年）であり、低中位所得国に分類される。スリランカの労働人口に占める農業従事者の割合は 26.5%（スリランカ統計局、2024 年）であるものの、GDP に占める農林水産業の割合は 8.3%（世界銀行、2024 年）しかなく、生産性及び収益性が低い。また、所得分配の地域格差が顕著であり、西部州で GDP の 48%（スリランカ中央銀行、2023 年）を占めている。地域格差の是正及び地域経済の安定化の観点から、地方部の主要産業である農業セクターの商業的な転換が重要であり、農業生産性の向上と農家の生計向上が依然として重要な課題である。加えて、2022 年の経済危機以降、輸入農業資材の価格高騰、消費者の節約志向による需要の減少等、新たな課題にも直面している。JICA が 2019 年に実施したスリランカの地方部における農産物サプライチェーンに関する調査結果では、農家がアクセスできる流通経路や販売先が限定的である上、流通段階が多く、中間業者による輸送コスト及び手数料が農家の生計向上の障害となっていることが指摘されている。本事業では、技術協力プロジェクト「サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト」（SHEP&SSC プロジェクト：2021 年 7 月～2026 年 3 月）等を通じて導入・実践されてきた、市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの成果と教訓を活用する。先行案件においては、農家が市場ニーズを踏まえて作物選択や栽培計画を検討する行動様式の定着や、それを支える普及員・マスタートレーナーの育成、研修体系や教材の整備など、現場レベルでの有効性が確認されている。

また、技術協力プロジェクト「農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト」（SAFE プロジェクト：2020 年 3 月～2026 年 3 月）との連携を通じ、適正な投入資材管理や GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）の考え方を SHEP アプローチと組み合わせた農家指導・普及活動が進められ、農家の営農行動の質的向上や普及内容の一体化が図られてきた。これらの取組は、スリランカ政府関係機関からも、農家の主体性を高め、所得向上に資する有効な手法として評価されている。一方、これまでの成果は主として一部の対象地域やモデル的な取組に蓄積されており、SHEP アプローチをスリランカ全土へ展開していくためには、普及活動の制度化・普通化、州・県間での実施能力の差への対応、ならびに政策・戦略レベルでの整理といった、次の発展段階に向けた対応が求められている。本事業では、先行案件の成果を基礎として、農家の栽培技術の不足や限られた市場へのアクセスといった課題に引き続き対応しつつ、SHEP アプローチを全国展開するために必要な政策及び戦略の策定を行う。また、その実現に向けて、州内・県内レベルでの普及展開活動を実施し、先行案件で確認された有効な取組の定着と自走化を図ることを目的とする。

２―２　SHEP&SSC プロジェクトの達成状況

SHEP&SSC プロジェクトは 2021 年 7 月から 2026 年 3 月まで、中央州ヌワラエリヤ県、マータレ県、北中部州アヌラーダプラ県、ウバ州バドゥッラ県とモナラーガラ県を対象に実施された。下表のとおり、PDM のプロジェクト目標と成果は事業完了時すべて達成されていた。

表－３　SHEP&SSC プロジェクトの達成状況

指標	事業完了時達成状況	
上位目標：広域的に強化されたサプライチェーン構造により、対象地域の中小規模農家の生計が向上する。		
1) プロジェクト終了後､270 以上の農家グループが対象となる。	エンドライン調査時点で、3 年間で 81 の農家グループが形成された。 対象州の州農業局長は、各州で 90～300 の農家グループを対象とする案を提示している。	終了 3 年後に達成めざす
2) プロジェクト終了後､120 以上のサプライチェーン関係者がサプ ライチェーン強化活動に参加する。	エンドライン調査時点で、61 のサプライチェーン・ステークホルダーがプロジェクトに関与した。 各州の州農業局長が各州で 50～60 の関係者の関与を提案したため、目標値を 120 とした。	同上
プロジェクト対象の中小規模農家が関わるサプライチェーンが強化され、対象農家の生計が向上する。		
1) 対象となる中小規模農家の園芸作物からの収入がベースライン時と比較し、少なくとも 20%以上増加する。	対象となる中小規模農家の園芸農業による平均所得は、ベースラインと比較して平均 81%増加した（n=789）	達成
2) 対象となる中小規模農家グループの 67%以上が、サプライチェーンが改善したことに同意する。	対象となる中小規模農家の 88%が、自身のサプライチェーンが改善したことに同意した（n=1,179）	達成
成果 1：市場志向型農業振興（SHEP）アプローチを活用したサプライチェーン強化のアクションプランが関係者間で策定・合意される		
1.1. 対象地域における市場志向型農業振興に係るアクションプランを策定される。	スリランカの状況に合わせた市場志向型農業振興に係るアクションプランが策定された。	達成
1.2.サプライチェーン関係者の役割と責任を明確にし、実施可能なサプライチェーン強化に係るアクションプランが策定される。	各ステークホルダーの役割と責任を明確にしたうえで、サプライチェーン強化のためのアクションプランが策定された。アクションプランはバリューチェーン調査を実施後に修正、最終化された。	達成
成果 2：対象中小規模農家の市場志向型農業実践のための能力が開発される。		
2.1. 74 人以上の行政官や普及員が市場志向型農業に係る研修に参加し、同手法を習得する。	162 人の行政官や民間企業職員が SHEP 研修を受講した。 リフレッシャー研修：22 人	達成

指標	事業完了時達成状況	
	TOT 研修 2023 年：47 人 TOT 研修 2024 年：55 人 TOT 研修 2025 年：40 人	
2.2. 270 以上の農家グループ、2700 人以上の農家が市場志向型農業に係る研修に参加する。	81 農家グループから計 1,617 農家が対象農家として選定された。 直接対象グループ 2023 : 12 グループ 313 農家 直接対象グループ 2024 : 25 グループ 634 農家 間接対象グループ 2024 : 8 グループ 195 農家 直接対象グループ 2025 : 6 グループ 153 農家 間接対象グループ 2025 : 30 グループ 322 農家	達成
2.3 スリランカ版の市場志向型農業振興マニュアルが作成される。	以下のマテリアルが作成された。 SHEP ハンドブック及び TOT 研修用教材がシンハラ語に翻訳された 17 種類の作物ハンドブックと 1 種類の作物記録簿が作成された SL-SHEP ハンドブックの英語版が策定された SL-SHEP ハンドブックのシンハラ語版が翻訳された	達成
成果 3：対象地域の園芸作物に係るサプライチェーンが強化される。		
3.1.サプライチェーン関係者の 50%以上がサプライチェーン課題の解決に合意する。	サプライチェーン関係者の 97%が、サプライチェーンにおける課題が克服されたことに同意した（n=61）	達成
3.2.対象の中小規模農家グループとサプライチェーン関係者との取引や情報交換がプロジェクト開始前と比較して 75%以上増加する。	対象となる中小規模農家の 82%が、プロジェクト開始前と比較して、サプライチェーン関係者とのビジネス取引及び情報交換を増加させた	達成
3.3. SHEP アプローチを活用したサプライチェーン強化のガイドラインが作成される。	以下のガイドラインが策定された。 政府種子販売センターの運営・維持管理ガイダンス（SCAP-1） 優良種子調達ガイダンス（SCAP-2） 収穫後損失削減のためのプラスチック製コンテナ導入（SCAP-4） 収穫後処理ポスター（SCAP-5） 野菜消費促進（SCAP-6） 野菜の直接販売（SCAP-7） 情報ハブの運営ガイダンス（SCAP-8） 政府金融制度推進の運営ガイダンス（SCAP-9）	達成

指標	事業完了時達成状況	
成果 4：本プロジェクトを通じて得た経験や知識が国内で広く共有される。		
4.1. 経験共有セミナーが 7 回以上開催される。	12 回の経験共有ワークショップを開催した。 経験共有ワークショップ：3 回 SHEP フォーラム： 回 アグリビジネスフォーラム：2 回 終了時セミナー：1 回	達成
4.2. 政策・予算編成に向けた提案書が作成・提出される。	SHEP フォーラムを開催した結果、対象 3 州（北中部州、中部州、ウバ州）は SHEP の便益を認め、2025 年に非直接対象グループ（普及グループ）に対して SHEP 活動を実施するため、州特別開発予算（PSDG）を動員した。 農業局及び州農業局は、2026 年に自己予算を用いて SHEP アプローチを普及させるための独自プログラムを策定した。現在、SHEP は西部州や北部州など、他の州へも拡大している。	達成

出所：JICA・日本工営株式会社（2026 年 3 月） スリランカ国 サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（実施フェーズ）プロジェクト事業完了報告書（第 2 期）

今般詳細計画策定調査では、中央州ヌワラエリヤ県、マータレ県、北中部州アヌラーダプラ県、ウバ州バドゥッラ県において、SHEP&SSC プロジェクトにて対象とした農家グループ（直接支援：4 グループ、間接支援：2 グループ）を訪問し、SHEP の実施・継続状況やインパクト、課題について意見を聴取した。異なった場所やグループの中でも以下のとおり共通の状況が把握できた。

【営農状況】

・主な作物は、タマネギ、オクラ、トマト、キュウリ、ナス、トウガラシ、カボチャ、ジャガイモ、豆、ゴーヤ、パパイヤ、グアバ、バナナなど。
・農作業は、作業員を雇用することも、家族で行う場合もある。
・SHEP グループを形成していても、基本的に個人で生産・販売を行っている。野菜はそれぞれの農家が互いに相談することなく、栽培する作物や時期を個別に判断して生産・販売している。野菜は輪作で次々に異なる野菜を作っている者もいる。
・グループとしての活動は、タイミングが合う場合市場に運搬する際の車両を合同で手配する、農業資材を共同で購入する、農作業の日をずらして作業員を順番に使うように調整する、農業技術や市場についての情報交換を行うなど。
・ポストハーベストロス軽減のため、冷蔵設備が欲しいとの声や、旅行者が来る地域なので加工食品の可能性を探りたいという声もあった。

・病害虫に苦しんでいる農家が多い。
・野生生物（ゾウ、サル等）による被害も大きいが、被害対策のフェンスなど導入するのはお金がかかる。
・農業資材業者は利益を最重視しており、品質が良くなくても利益の出る製品を売っている。農業生産が良くなるかどうかも考えていない。
・GAP（Good Agricultural Practices）に認定された作物でも価格差が生じていない。

【マーケティング状況】

・ほとんどの農家は近隣の町の卸売市場で卸売業者に売っている。村の小さな市場で買い手に直接売る場合もある。大手スーパーKeells や Cargills に登録し卸している農家もいる。
・農産物は、卸売市場へ自分で持ちこむ場合もあるし、卸売人・仲買人から連絡を受けて要求量を売る場合もある。その場合、卸売人が農家に車と作業員を送って収穫しに来ることもある。
・卸売人や仲買人のマージンが大きく、農家の取り分が少ない。値段交渉の余地はなく買いたたかれていると感じている農家が多い。
・需要の把握がシステマティックにできたらよい、スリランカ全土のデータベースなどあればよいとの希望を持っている農家もいる。

【SHEP 活動の実施・継続状況】

・対象地域では SHEP グループは原則 25 人の農家で構成されている。状況によって多少定員を増やしている地域もある。
・活動中のグループでは基本的に男女の構成は半々程度になっている。SHEP 活動を始める前の啓発セッション・参加申し込み段階では、従来の役割分担を反映して、農家世帯代表として男性が参加していることが多い。
・他のプロジェクトと異なり資機材やお金を渡すわけではなく技術を学ぶということを最初の農家対象啓発セッションで説明し、理解した農家が参加を申し込む。
・これまで市場調査はグループの代表者のみが行き、帰ってきてから他のメンバーに結果を共有していたが、普及員の中にはなるべく全員を市場調査に連れていきたいという計画を持つ者もいる。その場合、交通費の問題が生じる。
・農業省の意向として、SHEP グループを正式なグループとして登録していく方向性を進めたいとのことである。登録することでグループに経済主体としての能力が発生する。
・州・県の農業局や普及員としては、プロジェクトの直接支援を受けない SHEP 活動の費用をどこから工面するか、SHEP の通常業務化がどこまでできるかが課題となっている。

・農家は広範な地域に散らばっており普及員一人当たり数千人を担当しているため、普及員が頻繁に訪問するのは難しい。バイクの燃料代も予算から十分は出ない。
・新規参入農家が既存農家と同じように普及サービスを受けられないことも多い。例えば大学で農業を学んだ者が農業を始める時に十分なリソースを持っていないことが多いが、彼らは知識があるので、機会を与えれば良い品質の作物を生産することができるはずである。

【SHEP 活動のインパクト】

市場志向型農業への転換

・SHEP 活動をとおして、農家の意識が「作ってから売り先を探す」から「売るために作る」に変わった。
・農家は市場調査をきっかけに、市場に頻繁に行くようになった。市場の様子や仕組み、価格、要求される品質などについてわかるようになった。
・営農記録をつけることで、何にどのぐらい費用が掛かっているか把握でき、損益計算ができるようになった。肥料や農薬などを減らしコストを削減することができた。過去の記録を見て傾向を把握し、需要が高まる時期を狙って栽培・販売の計画を立てるようになった。実際、収入が向上した。プロジェクトから配布された記録帳をコピーして翌年以降も使っている農家・普及員もいる。

農業技術の向上

・新しい農業技術を使うことで生産性があがった。コストを削減できた。
・SHEP 農家が栽培している作物の信頼性が上がった。例えば病害虫対策を実施している作物の品質が良いことが関係者に理解され、詳細な検査をしなくても信頼して買ってくれるようになった。
・プロジェクトから配布された作物ごとの技術ブックがカラーでわかりやすく、特に病気の判断に役立っている。

ジェンダー意識・役割の変化、女性のエンパワーメント

・ジェンダー研修を夫婦で受けたことで男女の役割についての考え方が変わり、女性も積極的に農作業やマーケティング、家庭での意思決定に参加するようになった。女性も市場に行くようになった。会合での発言も活発に行うようになった（調査団も実際女性が普通に発言している様子を観察した）。
・女性家族が農作業に参加することで作業員の雇用を減らすことができた（調査団注：一方で、女性の農業参加増加は家族内の無償労働負担の増加として現れている可能性もあるため、女性のエンパワーメントと労働負担の双方の観点から、今後確認していく必要がある）。

他の農家や普及員との関係構築
・農業技術、価格、病害虫、野生動物被害などについて農家同士の情報交換が活発になった。WhatsApp グループで農家と普及員とで情報共有している。
・普及員との関係性が密になった。普及員が転勤になっても連絡が続いているグループがある。
・SHEP 農家でない近隣農家に技術を教えることもある。

上記聞き取りから、SHEP アプローチの各ステップが有効であることが確認できた。参加農家から役立っていると特に言及が多かったのが市場調査、営農記録、ジェンダー研修であった。市場調査と営農記録を行うことで「売るために作る」という考え方を農家が身に付け、実際に収入が向上したことで、SHEP 活動を継続するモチベーションになっている。ジェンダー研修を通じて男女の役割が変化し、女性が農作業やマーケティング、家庭内の意思決定にも積極的に参加するようになり、夫婦の関係が良好になったという意見も多く聞かれた。

本事業では SHEP の全国展開と、農業普及における SHEP の通常業務化をめざしているが、現在のところ普及員にとって SHEP が上乗せ業務になっており負担が過大になっている可能性があり、また、SHEP 活動実施のための費用を州農業局の通常予算からいかに確保するかも課題になっている。SHEP の通常業務化と予算確保のためには、本事業において、州や県の農業局の管理職が SHEP アプローチへの理解を深めるような活動を行うことも必要と考えられる。

２―３　農業関連政策

２―３―１　スリランカ国家農業政策（National Agriculture Policy: NAP）(2022-)[7]

2022 年に発表されたスリランカ国家農業政策（NAP）の概要は以下のとおり。

ビジョン：持続可能な食料安全保障を通じて、国家の繁栄を実現する。
ミッション：NAP の使命は、生産者の利益を守り、消費者の利益を保護しつつ、国際的に競争力のある農業生産、加工、販売の仕組みを通じて、社会的に受け入れられ、持続的で環境に優しい食糧システムをスリランカにおいて構築すること。

NAP の 2030 年までの政策目標：
1) 持続的かつ環境に優しい農業手法を徹底することで、資源生産性を 2020 年の推計値の 2 倍にする。
2)農家及び農業生産者の経済的収益性を 2020 年の推計値の 2 倍にする。
3) 農業・食品システムの国内総生産に占める割合を 15%にする。
4) 農業・食品のバリューチェーンにおいて、地元で開発された技術の導入率を、現状から少なくとも 50%引き上げる。

[7] National Agriculture Policy（NAP）

5) 国内の需要量の 50%に相当する、高品質かつ高収量の種子及び植栽用資材の現地生産量を増加させる。

6) 作物生産における環境に優しい資材の使用量を、必要量の 100%まで引き上げる。

7) 国の食品・飼料管理規制に準拠した、安全で高品質な食品及び飼料を供給する。

8) 認証、標準化、その他の物流を支援する、政府が規制する食品・飼料管理体制を確立する。

9)農業起業家としての能力を備えた農家・農業生産者グループを設立し、効率的な市場システムと結びつける。

10) 意思決定のプロセスにおいて、農家・農業生産者の明確な役割を定め、参加を義務付ける。

11) スリランカにおいて、気候変動やその他の災害に対して強靭な農業・食品システムを構築する。

12) 意思決定のために、透明性があり、説明責任と実行責任を果たし、かつ参加型のガバナンス体制を確立する。

NAP では農家、とりわけ小規模農家について、以下のテーマにて言及している。

テーマ	想定されている活動
生産性向上	既存農家の生産性を向上させる。特に小規模農家に対して資金支援を提供する。
バリューチェーン強化	農産物の付加価値向上に向けたインフラの強化を支援する（小規模生産者と大規模事業者を結びつける適切な仕組みの構築)。 優先作物のバリューチェーンを構築・強化し、農業起業家の参画を通じて、農家を数多くの市場と結びつける。
生産者のエンパワーメント	専業農家を農業起業家として登録・認定する仕組みを確立し、農業における組織的な運営を支援する。生産コストを削減し、資源の生産性と利益を向上させるため、農家が手頃な価格で新技術を利用できるよう仕組みを確立する。
食の安全	良質で基準を満たした食品を消費者に提供するにあたり、小規模農家の市場参入、環境に優しい農産物、及び地元産食品の調達を促進しつつ、村の市やファーマーズマーケットの仕組みを見直す。
パートナーシップと専門性の獲得	農業・アグリビジネス分野において、農業の学位・資格取得者や農業学校卒業生を各レベルで十分に活用するための仕組みを構築するとともに、農家のための継続的な学習プラットフォームを確立する。
情報提供	エビデンスに基づく農家の意思決定を支援するための助言や提言を行う。

農業普及に関しては、以下の活動が提案されている。

・中央管理型の情報開発・普及システムを構築し、農業分野に関連する研究、開発、普及システム、人材採用を管理する。

・市場志向型の農業普及システムの制度化。

・中央政府農業局（DOA）、州農業局（PDOA）、スリランカ・マハウェリ庁（マハウェリ川の流域管理・灌漑）、民間セクターの農業普及体制との連携を中央で強化・調整した農業普及体制を確立する。

女性・若者の農業参加促進については、以下の活動が提案されている。

・農業分野における若者や女性の能力向上を図るため、機械化の支援、最新技術へのアクセス、及び生産性に基づくインセンティブ制度の導入を推進する。

NAP は上記のとおり、市場志向型農業を農業普及の中で制度化することや、小規模農家への支援を推進している。本事業は中小規模農家を対象の SHEP アプローチをスリランカ全国に展開し、農業普及業務の中で SHEP アプローチを制度化することをめざしており、NAP の方向性と合致している。

２－３－２　Agri+SHEP

スリランカでは農業政策への SHEP アプローチの取り込みが始まっており、中央政府農業省のアクションプランとして「Agri+SHEP」が策定されている。本プロジェクトで策定する国家の SHEP アクションプランは、Agri+SHEP を元にして改訂することを想定している。

２－４　農業関係機関

２－４－１　中央政府農業省

スリランカの農業行政は地方分権化され各州が権限を持っており、中央政府の農業省は政策の立案・実施を担当する。

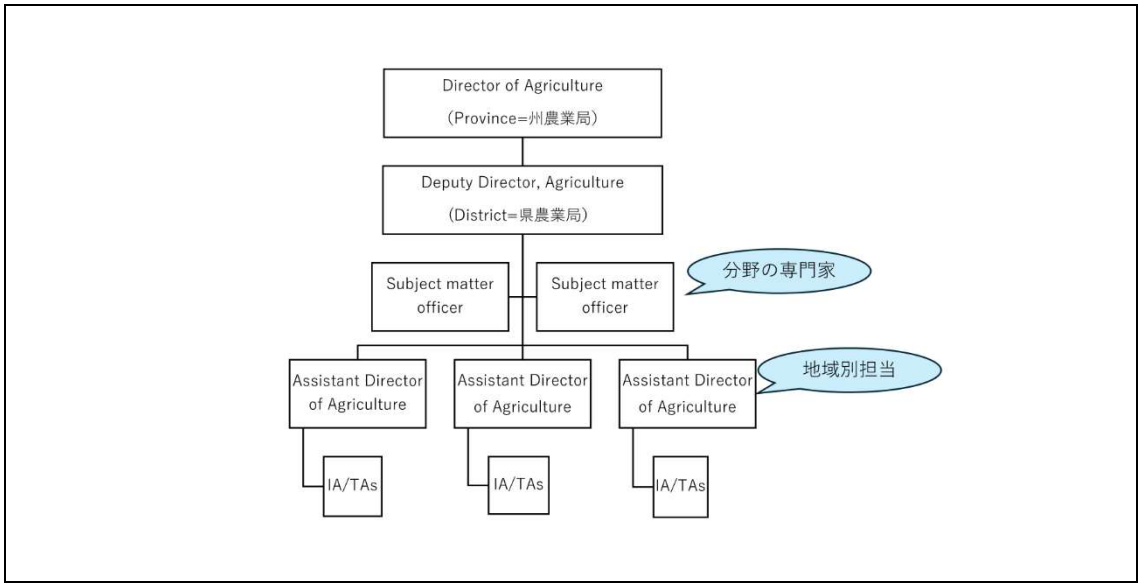
行政区画とは別に、農業に関してのみ州の中で中央政府が管轄する地域（Inter-Provincial Area: 州間地域）がある。マハウェリ川など大きな川の流域で大規模灌漑設備があるため、州でなく中央政府が直接管理している。Inter-Provincial Area の農業普及員は中央政府農業省の所属である。州所属の普及員と中央政府所属（Inter-Provincial Area 担当）の普及員は、担当地域は分かれているが、オフィスや研修参加の機会は共有している。本プロジェクトの対象州にも Inter-Provincial Area が存在している。

２－４－２　州・県農業局

スリランカの農業行政は地方分権化されており、各州の農業局が予算、人事、政策策定・実施等一連の業務について独立した権限を持っている。州内の各県は、州農業局の副局長（Deputy Director of Agriculture）をトップに据え、県内の地域（Zone）毎に次長（Assistant Director of Agriculture）を責任者として置いている。その下に地域担当の農業普及員（Agricultural Instructor（AI）：学位保持者もしくは規定年数の業務経験を積んだ者と、Technical Assistant (TA)：AI の下で勤務する者）が配置されている。地域担当とは別に、米作、園芸作物など分野の専門性を持った Subject Matter Officer が数名配置されている。

農業普及員が担当する農家数は一人当たり数千に及ぶ。農家訪問は基本的にバイクを利用しており、燃料代が距離 1km あたり 10 ルピー支給されるとのことである。

全国的な傾向で農業普及員の男女比は 3 対 7 から 4 対 6 の間で女性のほうが多い。また、今回の調査で面会した州・県農業局の管理職は女性が多い印象をもった。



図－１　県農業局の組織体制

出所：県農業局インタビュー

２―５　他ドナー支援状況

UNDP が「乾燥地帯の小規模農家の気候変動や極端気象に対するレジリエンスの強化プロジェクト」（Strengthening the Resilience of Smallholder Farmers in the Dry Zone to Climate Variability and Extreme Events：2017 年～2024 年）を実施していた。2024 年、この一環として北部州で実施された SHEP の講師養成研修（TOT）に、SHEP&SSC プロジェクトからマスタートレーナー3 名が講師として参加した。

2026 年 4 月、日本政府は、日本補正予算を通じて、UNDP の「ネットゼロ、ネイチャーポジティブな酪農：エネルギー転換及び自然を活用した解決策による気候スマート酪農バリューチェーンの構築プロジェクト」（Net-Zero, Nature-Positive Dairy – Climate-Smart Dairy

Value Chains through Energy Transition & Nature-Based Solutions）への支援を発表した。このプロジェクトは、包摂的なグリーンテクノロジー、持続可能な農業手法、市場志向型ソリューションを統合した気候スマート酪農エコシステムの構築を通じて、温室効果ガス排出の削減、酪農生産性の向上、脆弱な地域社会の適応能力の強化を目指す。北部州キリノッチ及び中部州ヌワラエリヤといった気候変動の影響を受けやすい地域の中小規模農家を対象とする。

UNDP 事業と JICA 事業の対象地域の重複を避けると同時に、UNDP 事業における SHEP アプローチの組み込みを促進するため、SHEP &SSC プロジェクトと同様に、必要に応じて JICA 事業からマスタートレーナーを派遣して農業普及員の TOT を実施することを検討する。

第 3 章　プロジェクトのデザインに係る調査結果

３－１　プロジェクトの概要

プロジェクト名：
（和名）市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト（CORE SHEP）
（英名）The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion（CORE SHEP）

実施期間：スリランカに最初の JICA 専門家が派遣された日から 3 年間

実施機関：農業・畜産・土地・灌漑省農業局（Department of Agriculture: DOA, Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation: MOA）

協力機関：すべての対象州の州農業局（Provincial Department of Agriculture: PDOA）

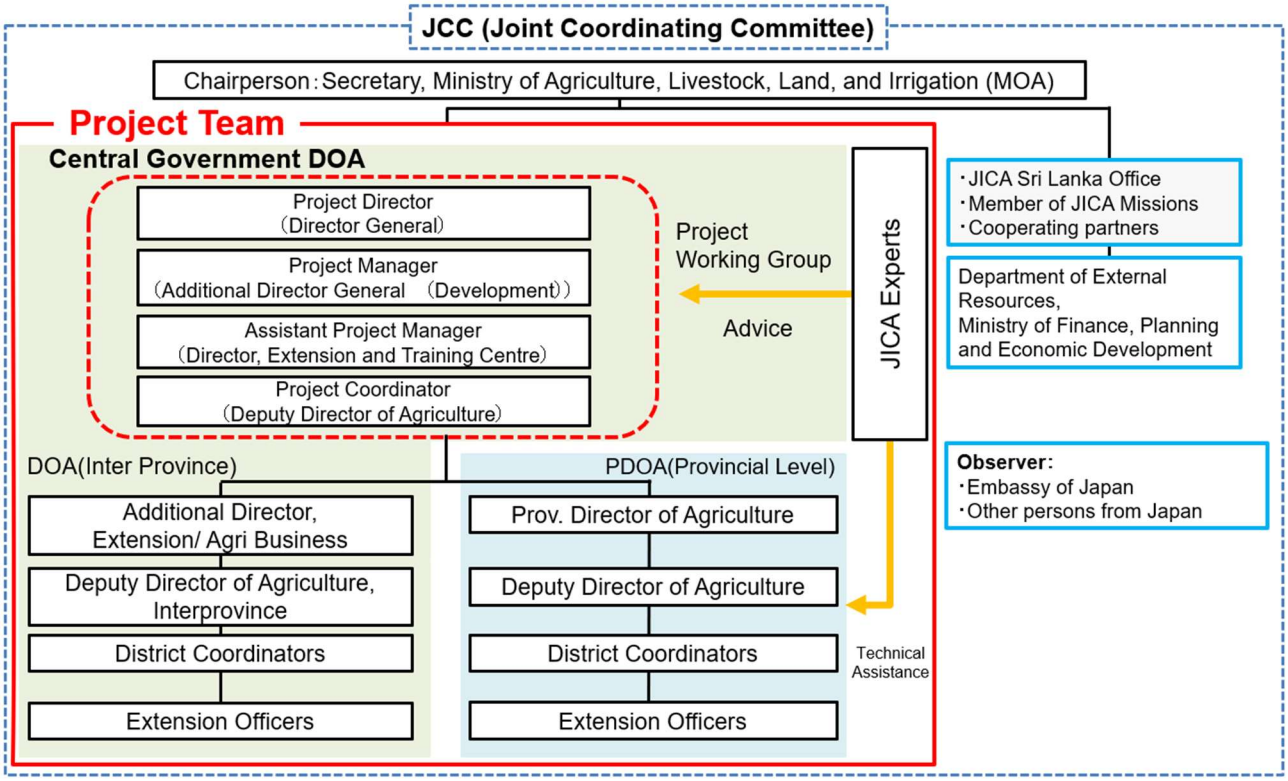
対象地域：新規対象州・県：中部州キャンディ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県
SHEP&SSC プロジェクト対象州・県：北中部州アヌラーダプラ県、中部州マータレ県、ヌワラエリヤ県、ウバ州バトゥッラ県、モナラーガラ県

対象グループ：
直接受益者：農業・畜産・土地・灌漑省（Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation: MOA）農業・畜産・土地・灌漑省農業局（Department of Agriculture: DOA）と州農業局（Provincial Department of Agriculture: PDOA）の管理職員、農業普及員

最終受益者：中小規模農家

３―２　プロジェクト実施体制

本プロジェクトの実施体制について下図のとおり合意した。



図－２　実施体制図

３－３　協力の枠組み

３－３－１　上位目標

SHEP アプローチがスリランカ国内に展開される。指標及び目標値：

1. SHEP アプローチを取り入れた国家農業普及戦略が、MOA によって承認される。
2. プロジェクト対象外の州・県のうち、XX 以上の州及び X 以上の県で、農業普及指導において SHEP アプローチを導入している。
3. スリランカの主要な園芸作物栽培地域において、SHEP アプローチが XX の農家グループ及び XX 人の農家によって採用されている。
4. スリランカにおいて SHEP マスタートレーナーが YY 人以上いる。

３－３－２　プロジェクト目標

スリランカ全国における SHEP の展開のための制度が構築される。

指標及び目標値：

1. SHEP アプローチを取り入れたスリランカの農業普及戦略の案が作成される。
2. 国及び州レベルにおいて、SHEP 実施のための予算が割り当てられる。

３－３－３　成果

成果 1. SHEP の全国展開のための制度の基盤が構築される。

指標 1. 予算や人員配置計画、モニタリング体制などを含む、SHEP の全国展開に向けたアクションプランが作成される。

指標 2. DOA の普及・研修センター（ETC)が主催する農業普及員向けの研修プログラムに SHEP が組み込まれている。

指標 3. SHEP アプローチの活用から得られた優良事例や教訓をより幅広い層と共有するためのセミナーが XX 回開催される。

成果 2. SHEP アプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。

指標 1. SHEP マスタートレーナーの人数

指標 2. マスタートレーナーから昇格した SHEP リードマスタートレーナーの人数（リードマスタートレーナーとは、新規のマスタートレーナーを養成できるマスタートレーナーを意味する）

成果 3. SHEP & SSC プロジェクトの対象地域において SHEP 活動が自立的に実施され、拡大される。

指標 1. SHEP & SSC プロジェクトの対象州・県において、予算や人員配置計画、モニタリング体制を含む SHEP アクションプランが更新され、実施されている。

指標 2. SHEP & SSC プロジェクトの対象州において、農業普及員の XX%が普及活動において SHEP アプローチを採用している。

指標 3. SHEP & SSC プロジェクトの対象州において、本プロジェクトの開始以来、XX 以上の農家グループ及び XX 人以上の農家が SHEP アプローチを実施している。

成果 4. 新規対象州・県において、SHEP 活動が導入・実施される。

指標 1. 新規対象州・県の農業普及員全員が SHEP アプローチの研修を受講した。

指標 2. プロジェクト終了までに、農業普及員全員が普及業務において SHEP アプローチを活用した。

指標 3. プロジェクト終了までに、対象農家全員が少なくとも一つの SHEP 手法（市場調査、記録管理、作物カレンダー等）を実施した。

指標 4. 新規対象州・県において、予算や人員配置計画、モニタリング体制を含む SHEP アクションプランが作成された。

３－３－４　活動

【成果 1 のための活動】

<制度構築のための活動>

1-1. スリランカの現行の農業普及システムについて調査する。

1-2. SHEP アプローチを制度化するための具体的な戦略を特定する。

1-3. SHEP アプローチを取り入れた国家農業普及戦略の案を作成する。

1-4. SHEP の全国展開のための国家アクションプランとして Agri+ SHEP を作成。

<全国展開のための活動>

1-5. 農業局普及・研修センター（ETC）が提供する研修プログラムに
SHEP アプローチを取り入れるため、研修プログラムについて調査する。

1-6. ETC が SHEP アプローチを研修カリキュラムに組み込むよう支援する。

1-7. TOT 及び農家向け研修用の既存の SHEP 研修教材を見直し、改訂する。

1-8. 農業普及に携わる研究者、学部生、農業学校の学生を対象に、
SHEP アプローチに関する啓発プログラムを実施する。

1-9. さまざまな地域の対象農家による相互学習訪問を企画・実施する。

1-10. SHEP アプローチの活用から得られた優良事例や教訓を取りまとめ、
より幅広い層と共有するためのセミナーを開催する。

【成果 2 のための活動】

2-1. SHEP リードマスタートレーナー及びマスタートレーナーの TOR 案を作成する。

2-2. SHEP リードマスタートレーナー及びマスタートレーナーの選考基準を作成・明確化する。

2-3. SHEP マスタートレーナーの中からリードトレーナーを選考する。

2-4. SHEP リードマスタートレーナーの再研修を実施する。

2-5. 新規 SHEP マスタートレーナーの研修に使用する SHEP 研修カリキュラムと教材を改訂する。

2-6. 新規 SHEP マスタートレーナー対象の研修を実施する。

【成果 3 のための活動】

3-1. SHEP & SSC プロジェクトの対象州・県における SHEP アクションプランの実施状況を調査する。

3-2. SHEP & SSC プロジェクトの対象で SHEP アクションプランを作成していない州農業局（PDOA）に対し、SHEP アクションプランの作成および予算の確保に向けた支援を行う。
3-3. SHEP&SSC プロジェクトの対象の州農業局（PDOA）に対し、すでに策定済みの県 SHEP アクションプランの実施を支援し、活動を継続するよう支援を行う。
3-4. SHEP 農家グループのエンパワーメントを支援する。
3-5. プロジェクトが直接支援を行っていない SHEP 活動からの優良事例と教訓を取りまとめる。

【成果 4 のための活動】
4-1. プロジェクト対象地区（Division）を選定する。
4-2. マスタートレーナーによって、農業普及員の SHEP 研修を実施する。
4-3. 対象農家及び農家グループを選考する。
4-4. 農業普及員が選考された農家グループと共に SHEP アプローチを実施する。
4-5. SHEP アプローチの実施にあたり、農業普及員や農家をモニタリングし、技術支援を行う。
4-6. 農業普及員や農家に対し、農家のニーズに基づき、付加価値の創出や害虫防除対策、自然災害に強い作物の選定を促進するための技術支援を行う。
4-7. SHEP 農家グループのエンパワーメントを支援する。

4-8. 州農業局（PDOA）が、各県の SHEP 行動計画を策定し、予算を確保できるよう支援する。
4-9. プロジェクトが直接支援を行っている SHEP 活動からの優良事例と教訓を取りまとめる。

３－３－５　前提条件・外部条件

1)　前提条件

プロジェクト実施のための人材と予算が割り当てられる。

2)　外部条件

実施機関及び協力機関において大きな人事異動がない。
プロジェクト対象地域における治安状況が安定している。
スリランカの農業政策に大きな変更がない。
異常気象や大規模な災害が発生しない。
国内の経済情勢が悪化しない。

３－３－６　両国の投入

1）日本側

a. 専門家派遣：（チーフアドバイザー、SHEP アプローチ、制度構築、園芸作物、ジェンダー、研修計画、業務調整等）

b. 研修員受け入れ：農業・農村開発分野の本邦研修及び第三国研修

c. 機材供与：プロジェクト車両 1 台 2）スリランカ側

a. カウンターパートの配置

b. プロジェクト事務所用スペース及び水道光熱費

c. 現地活動費

３－４　プロジェクト実施上の留意点

本プロジェクトの協議議事録（M/M）において両国は以下の点について合意した。

３－４－１　SHEP アプローチの方向性及び制度化

本プロジェクトは、これまで実施された「SHEP & SSC プロジェクト」及び「SAFE プロジェクト」の成果、育成された人材及び開発済み研修教材を活用しつつ、SHEP アプローチの全国展開に向けた制度的枠組みの構築を支援することで合意した。また、農業普及サービスへの SHEP アプローチの統合、Agri+SHEP としての全国展開に向けた国家レベルのアクションプラン及び県レベルのアクションプランの策定・実施、並びに SHEP 関連活動への予算確保を通じて、同アプローチの制度化を推進する方針を確認した。

３－４－２　SHEP 全国展開に向けた人材育成体制の構築

SHEP アプローチの全国展開を支える持続的な人材育成体制を構築することで合意した。既存の SHEP マスタートレーナーを活用し、対象州において新たなマスタートレーナーの育成及び指導を行うとともに、既存マスタートレーナーをリードマスタートレーナーへと能力強化することで、中央・地方双方の実施能力向上を図る。これにより、SHEP アプローチの定着及び持続的な展開を促進する方針を確認した。

３－４－３　農業普及研修への SHEP アプローチの導入

農業・畜産・土地・灌漑省農業局（DOA）の普及研修センター（ETC）が実施する研修プログラムに SHEP アプローチを組み込むことで合意した。また、普及員のみならず、中央・地方 DOA の関係職員を対象とした研修にも SHEP の理念及び手法を取り入れ、SHEP アプローチに対する理解促進と実践の拡大を図ることを確認した。

３－４－４　教育機関との連携

農業普及分野等の研究者、大学生及び農業学校（DOA 傘下）の学生を対象とした SHEP アプローチの普及啓発活動を実施することで合意した。これにより、エビデンスに基づく政

策形成や SHEP アプローチに関する研究の促進、さらには大学及び農業学校の教育課程への SHEP 概念の導入につながることが期待されることを確認した。

３－４－５　地域特性に応じた事業実施アプローチ

対象地域の広域性を踏まえ、SHEP & SSC プロジェクトの既対象地域と新規対象地域で異なる実施アプローチを採用することで合意した。既対象地域では、既存マスタートレーナーを中心とした SHEP アプローチの自立的な実施及び横展開を促進しつつ、一部活動について継続的な支援を行う。一方、新規対象地域では、日本人専門家による重点的な技術支援及び能力強化支援を通じて、SHEP アプローチの導入・定着を図ることを確認した。

３－４－６　非対象州の参画

将来的な SHEP アプローチの全国展開を見据え、対象州以外の州についても、ワークショップやセミナー等の関連活動への参加を通じてプロジェクトに参画させることで合意した。これにより、SHEP アプローチに関する理解の促進及び全国展開に向けた基盤形成を図ることを確認した。

３－４－７　SHEP 活動において導入する技術

SHEP 活動を通じて導入する技術については、栽培技術、病害虫管理、GAP、品質向上、加工・付加価値化及び気候変動・災害に強い農業技術等を対象としつつ、全ての農家グループへ一律に適用するのではなく、各農家グループの課題及びニーズに応じて選択・導入することで合意した。

３－４－８　ジェンダーへの配慮

本プロジェクトにおいて以下の視点・要素を踏まえ、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに貢献する活動が実施されるように留意する。

・SHEP 活動への女性農家の参加を通じて、家庭における意思決定への参画など女性のエンパワーメントを促進する。
・SHEP マスタートレーナー、農業普及員、農家向け SHEP 研修の中でジェンダー研修を実施する。
・SHEP 活動について農家が夫婦で参加することや、営農やマーケティングについて夫婦の協同での意思決定を促進し、実際の状況をモニタリングする。
・プロジェクト活動に参加する農家や農業普及員の男女比を半々にする。

第 4 章　プロジェクトの評価

４－１　妥当性

妥当性は高い。

・本プロジェクトとスリランカの農業政策との整合性は高い。

スリランカ国家農業政策（NAP）において、市場志向型農業を農業普及の中で制度化することや、小規模農家への支援がうたわれている。本プロジェクトはこの政策と合致している。

・本プロジェクトは以下のとおりスリランカのニーズに対応するものである。

SHEP&SSC プロジェクトの対象地域では中小規模農家が SHEP 活動を通じて「売るために作る」という考え方に転換し、何がいついくらで売れるのかという市場の情報を得て、作物の選択、栽培時期の計画、投入コスト計算などを行い、実際に収入が上がったことが報告されている。SHEP&SSC プロジェクトの対象地域では、日本人専門家からの支援を最小限にとどめて州・県が自立的に「間接支援グループ」農家における SHEP 活動支援を始めている。スリランカ全国に SHEP アプローチを展開し、農業普及業務の中で SHEP アプローチを制度化することのニーズは大きい。

４－２　整合性

整合性は高い。

・対スリランカ民主社会主義共和国国別開発協力方針（2025 年 1 月）において、重点分野の一つとして「持続的な経済成長のための財政・構造改革や経済基盤の強化」が掲げられている。この中で、農村部において、主要産業である農漁業分野を中心に、地域の成長を支える産業の振興・多角化を促進することを明記しており、本事業はこれに資する。

・JICA グローバル・アジェンダ「5. 農業・農村開発（持続可能な食料システム）」において、小規模農家も参加・裨益する包摂的なフード・バリューチェーンを構築し、農業・関連産業を振興することをめざしている。本事業では中小規模農家を対象に SHEP アプローチの実施を促進することで上記目標に貢献する。

・本事業では SHEP アプローチの実施によって中小規模農家の生計改善や、女性農家の SHEP 活動への参加を通じての家庭内の意思決定への参画など女性のエンパワーメントが期待される。SDGs ゴール 2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進」及びゴール 5「ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化達成」に貢献する。

４－３　有効性（見込み）

有効性は高いと見込まれる。

プロジェクト目標「スリランカ全国における SHEP の展開のための制度が構築される」の達成見込みは高い。プロジェクト目標の指標は、「1. 予算や人員配置計画、モニタリング体制などを含む、SHEP の全国展開に向けたアクションプランが作成される」、「2. DOA の普

及研修センター（ETC）が主催する農業普及員向けの研修プログラムに SHEP が組み込まれている」、「3. SHEP アプローチの活用から得られた優良事例や教訓をより幅広い層と共有するためのセミナーが XX 回開催される」の 3 つである。現時点で国の SHEP アクションプランとしての Agri+SHEP が作成されているので、これを見直して予算や人員配置計画、モニタリング体制等についても確認・記載することで、実効性の高いアクションプランを作成できる見込みは高い。ETC の農業普及研修プログラムへの SHEP の組み込みと，優良事例等共有セミナーの開催が実現される見込みも高い。

４―４　効率性（見込み）

効率性は高いと見込まれる。

アウトプット（成果）の達成見込みは高い。SHEP&SSC プロジェクトの経験や人材、ツールや教材が活用できることは、アウトプットの達成に寄与すると考えられる。また、SHEP 課題別研修・オンライン研修に参加したスリランカ人 18 人が SHEP マスタートレーナーとして認定されており、本プロジェクトにおいて農業普及員向けの講師を務めるだけでなくさらに SHEP マスタートレーナーを増員するための講師（リードマスタートレーナー）を務めることも計画されている。

４―５　インパクト（見込み）

インパクトは高いと見込まれる。

上位目標「SHEP アプローチがスリランカ全国で実施される」の達成見込みは高い。指標 4 のマスタートレーナーの増加については達成見込みが高い。指標 2 と指標 3 でみる SHEP 導入・実施状況の目標値の設定はプロジェクト開始後に行う予定であるが、新しい地域に SHEP が拡大し、SHEP を実施する農家数も増えることが見込まれる。指標 1 の SHEP アプローチを取り入れた国家農業普及戦略が MOA によって承認される見込みも高い。

その他の期待されるインパクトとして、農家の収入向上や、女性の農業・経済活動、意思決定への参加促進、家族やコミュニティ内での良好な人間関係構築が見込まれる。

４―６　持続性（見込み）

持続性はやや高いと見込まれる。

・政策面の持続性は高い。スリランカの国家農業政策（NAP）では市場志向型農業の推進と小規模農家への支援を重視している。

・技術面の持続性は高い。先行の SHEP&SSC プロジェクトで SHEP アプローチを習得した農業普及員の知識・技術力は高く、プロジェクト対象地域を離れても自立的に SHEP を他の農家対象に導入している者もいる。SHEP マスタートレーナーとして講師を務められる人材が現時点で 18 人いる。

・財務面の持続性はやや低い。現時点で SHEP 活動は農業普及員の通常業務には組み込まれておらず、交通費や研修時の軽食代など追加の費用がかかるため、JICA プロジェクトからの経済的支援が未だに望まれている。
・体制面の持続性は高い。中央政府の農業省、州の農業省、県の農業局の組織構成、役割は定着しており、将来的にも維持される見込みが高い。

以上から、本事業は、スリランカの開発課題・開発政策並びに日本及び JICA の協力方針・分析に合致し、SHEP アプローチの全国展開のための制度構築を通じて SHEP アプローチの全国における実施に資するものであり、SDGs ゴール 2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進」及びゴール 5「ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化達成」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

第 5 章　団長所感

今回の調査では、プロジェクト対象地域である 5 州 8 県のうち 5 州 6 県を訪問し、州農業局、普及員、多くの農家グループ及び DEC との面談を実施した。多くの関係者との事前調整が必要となる中、効率的な調査実施に向けて多大なる協力をいただいた農業局をはじめとするスリランカ側関係者及び JICA スリランカ事務所の皆様に心より感謝申し上げたい。所感は以下の通り。

１．スリランカにおける SHEP の成果について

先行案件で SHEP に携わった普及員や農家グループとの面談を通じて、SHEP の成果が現在も維持・発展し、自発的な活動が継続されていることを確認できた。成果としては、収入向上や農業経費の削減といった経済的効果に加え、女性が家庭や農業経営における意思決定へ参加するようになったことや、女性の外出・社会参加の機会が増加したことなど、ジェンダー面での効果も顕著であった。また、農家間の相互扶助の促進や、シンハラ、タミル、ムスリムといった異なるコミュニティ間の交流拡大など、社会的な効果も確認された。今回の調査を通じて、SHEP が農業生産や所得向上にとどまらず、農村社会全体に幅広い効果をもたらしていることを改めて実感した。

２．スリランカ側のオーナーシップについて

今回の調査を通じて最も印象的だったのは、農業局を中心とするスリランカ側関係者の高いオーナーシップである。州・県農業局との面談では、SHEP を単なる JICA プロジェクトではなく、スリランカの農業普及サービス改善のための有効なアプローチとして捉えていることが随所で感じられた。特に農業局長をはじめとする関係者との協議では、本案件終了後の追加支援を前提とするのではなく、本案件期間中に SHEP を通常業務として定着

させ、自立的に継続できる体制を構築することを前提とした議論が行われた。また、先行案件対象県では、既に確保した予算を活用しながらSHEP活動を継続している事例も確認された。本案件では制度化や予算確保が重要な成果となるが、その実現にはスリランカ側の主体性が不可欠である。本調査で確認できた高いオーナーシップは、本案件の成功可能性を示す非常に心強い要素であった。

３．今後のSHEPの展開と制度化について

スリランカでは、2026年3月まで実施された「サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト」において、対象3州5県でSHEPアプローチの有効性が確認されている。本案件は、これまでの成果を新規対象地域へ展開するとともに、農業局が本案件終了後もSHEPを通常業務として継続できる体制を構築することを目指している。そのため、本調査ではAgri+ SHEPを国家レベルのアクションプランとして位置付ける方向性や、既存研修体系へのSHEPの組込み、大学教員・学生への普及など、制度化・主流化に向けた具体的な方策について農業局と議論を行った。これらの方向性について双方で合意できたことは、本案件の基盤を固める上で大きな成果であったと考える。

４．SHEP活動実施のための予算確保について

先行案件対象県では、既にSHEPアクションプランが承認され、確保した予算を活用した活動が継続されている一方で、普及員の移動経費不足など、運営上の課題も共有された。現在、SHEPは国家レベルの政策・戦略として正式に位置付けられていないため、実施予算は継続的に確保されているわけではなく、毎年個別に予算申請を行う必要がある。一方で、国家レベルでの制度化・主流化を実現し、SHEPを通常業務として位置付けることができれば、県レベルでの予算確保や活動継続にもつながることが期待される。そのため、本案件では制度化とあわせて持続的な予算確保の仕組みを構築することが重要である。

５．プロジェクトにおける活動予算の考え方について

先行案件では普及員の日当や移動費の一部をJICA予算で負担していたことから、調査団としては、新規対象県において必要となる経費を中心にプロジェクトで支援する方向を想定していた。これに対し農業局からは、先行案件対象県についても、SHEPの定着と自立的運用を進めるために必要な支援について配慮してほしいとの要望が示された。このため、先行案件対象県における定着支援の必要性を踏まえ、一部の活動について継続支援の余地を残す形でMMに反映した。一方で、MMではBPに基づき、必要経費は原則としてスリランカ側が負担することについて合意している。案件開始後には普及員の移動経費等を含む負担のあり方を整理するとともに、将来的な予算確保に向けた取組を進めることが重要である。

６．SHEP クラスターにおけるスリランカの位置付けについて

今回の調査では、農業局長自らがアフリカにおける SHEP 制度化の成功事例をはじめとする諸外国の経験を学びたいとの意向を示しており、本案件を通じてスリランカ版 SHEP を更に発展させたいという強い意思がうかがえた。現在、SHEP は 60 か国以上で展開されているが、本案件を通じて制度化と自立的な運用体制を確立できれば、スリランカはアジアを代表する成功事例の一つとなる可能性が高い。既に 2025 年度からはアジア向け SHEP 課題別研修の在外補完研修も実施されており、今後はスリランカの経験を他国へ共有することで、世界的な知見発信拠点としての役割も期待される。そのためにも、JICA スリランカ事務所におかれては、今後も農業局長をはじめとするキーパーソンの国際ワークショップや課題別研修への参加を後押しいただき、スリランカが SHEP の知見発信拠点として発展していくことへのご支援をお願いしたい。

Title ：Deatiled Planning Survey for "The Project for Establishing Countrywide Rollout and Expansion Framework of Smaller Horticulture Empowerment and Promotion Approach"

Period：2026/6/21 - 2026/7/11

Target Areas：North Western Province (Puttalam District), Southern Province (Hambantota District), Uva Province (Badulla District), Central Province (Nuwara Eliya District), and North Central Province (Anuradhapura District)

Survey Team：(HQs) Mr. Sato, Mr. Yamazaki, Evaluation Consultant: Ms. Serizawa, (JICA SL) Mr. Matsunoshita, Ms. Sugita, Mr. Nissanka

Date	Day	Time			JICA-HQs Mr. Sato, Mr. Yamazaki	Consultant Ms. Serizawa
21/06/2026	Sun	10:35	~	23:55	–	Arrival: Bandaranaike International Airport
22/06/2026	Mon	9:00	~	10:30	–	Meeting with JICA SL Office
		10:30	~	13:30		Move : Colombo⇒Kurunegala
		14:00	~	16:00	–	Meeting with Provincial Director & team, North Western Province
23/06/2026	Tue	8:00	~	10:30	–	Move : Kurunegala⇒Puttalam
		10:30	~	12:00		Field Survey in Puttalam: meeting with Extension officers
		13:00	~	16:30		Field Survey in Puttalam: Vegetable farmer groups, Vegetable market / collection center
24/06/2026	Wed	8:00	~	11:30	–	Move : Puttalam⇒Gampaha
		12:00	~	13:00	–	Meeting with Extension officers
		13:30	~	15:30	–	Meeting vegetable farmer groups (export oriented)
		15:30	~	16:30	–	Move⇒Colombo
25/06/2026	Thu	7:00	~	9:30	–	Move：Colombo⇒Galle
		9:30	~	10:30	–	Meeting with Provincial Director & team, Southern Province
		10:30	~	12:30		Move : Galle⇒Hambantota
		13:30	~	16:30		Field Survey in Hambantota: Vegetable farmer groups, Vegetable market / collection center
26/06/2026	Fri	9:30	~	11:30	–	Field Survey in Hambantota: meeting with Extension officers
		11:30	~			Move : Hambantota⇒Kandy
27/06/2026	Sat		~		–	Documentation
28/06/2026	Sun	0:05	~	11:05	Arrival: Bandaranaike International Airport	Documentation
		11:05	~	16:00	Move : Colombo⇒Kandy	
			~		Internal discussion	
29/06/2026	Mon		~		Move Kandy - Badulla	
30/06/2026	Tue	9:00	~	10:30	Field Survey in Badulla: Meeting with extention officers	
		11:00	~	15:00	Field Survey in Badulla: SHEP group / Non-SHEP group / Indirect group	
		15:00	~	18:00	Move Badulla to Nuwara Eliya (visit DEC - Keppetipola on the way)	
01/07/2026	Wed	9:00	~	10:30	Field Survey in Nuwara Eliya: Meeting with extention officers	
		11:00	~	14:00	Field Survey in Nuwara Eliya: SHEP group / Non-SHEP group / Indirect group	
		14:00	~	15:00	Field Survey in Nuwara Eliya: DEC Nuwara Eliya	
		15:00	~	18:00	Move : Nuwara Eliya⇒Kandy	
02/07/2026	Thu	8:00	~	9:30	Move : Kandy ⇒Matale	
		10:00	~	14:00	Field Survey in Matale: SHEP group / Non-SHEP group / Indirect group	
		14:00	~	17:00	Move : Matale⇒Anuradhapura (visit DEC - Dambulla on the way)	
03/07/2026	Fri	9:00	~	10:30	Meeting with Provincial Director & team, North Central Province / Inter Province	
		11:00	~	16:30	Field Survey in Anuradhapura: SHEP group / Non-SHEP group / Indirect group	
04/07/2026	Sat	9:00	~	12:00	Move : Anuradhapura⇒Kandy	
			~		Documentation	
05/07/2026	Sun		~		Internal discussion	
06/07/2026	Mon	9:00	~	16:00	M/M discussions with the DoA (Peradeniya(Kandy))	
07/07/2026	Tue	9:00	~	16:00	M/M discussions with the DoA (Peradeniya(Kandy))	
08/07/2026	Wed	9:00	~	13:00	Move : Kandy⇒Colombo	
09/07/2026	Thu	To be confirmed			M/M signing under the MoA	
10/07/2026	Fri		~		Report to SL Office	
		19:50	~		Departure : Bandaranaike International Airport	
11/07/2026	Sat		~	8:10	Arrival : Tokyo	

スリランカ SHEP プロジェクト詳細計画策定　現地調査面談記録

日時	2026 年 6 月 22 日（月）9:00-10:00
場所	JICA スリランカ事務所
先方	杉田　優：職員 Prasad Nissanka, Senior Project Specialist
当方	芹澤
内容	現地調査の日程確認。 6 月 22 日から 24 日の調査は JICA 事務所から同行せず芹澤単独で行うため、面談相手の名前と連絡先を Nissanka 氏から入手した。

日時	2026 年 6 月 22 日（月）14:00-15:00
場所	Provincial Department of Agriculture, North Western Province (Kurunegala)
先方	Dr. Bhuddhika Abesinghe, Provincial Director Dr. Iroshini RGS (Shayali), Assistant Director of Agriculture / SHEP Master Trainer
当方	芹澤
内容	翌日 6 月 23 日（火）の Puttalam でのフィールド調査について、現地責任者に連絡済みの旨確認。その人が会議で来ていたため挨拶した。 Shayali 氏は JICA の前プロジェクトのマスタートレーナー（18 人）のうちの一人。Bhuddhika 氏も Shayali 氏と同時に JICA の SHEP 研修に参加した。 JICA 事務所 Nissanka 氏から質問票を受け取っていない（Nissanka 氏に確認したところ DOA に配布を任せ、地方に直接送ったわけではない。DOA に確認するとのこと）。口頭で以下のとおり情報収集した。 NWP 及び Puttalam が新プロジェクト対象地域に選ばれた理由はわからないが、パイナップル、グアバ、スイカや輸出用の葉物野菜の栽培が盛んなためと推測。 州の農業政策の中では（リンクをメールで送るとのこと）、市場志向型農業（SHEP とは呼んでいないが）を進める旨述べている。農業普及業務の中に市場志向型農業は取り入れられている。 プロジェクトの州の実施体制は、前プロジェクトの体制図と基本的に同じになる。 新プロジェクトがこの州で始まれば、Shayali 氏と共に既存のマスタートレーナーが他地域からも来て研修を行う。州には現在 AI（Agricultural Instructor）238 人と TA（Technical Assistant）140 人がおり、普及業務を行う人数的には十分である。普及員は州内で 5 年毎に異動する。新規普及員に対しては OJT を含む研修が行われ、既存普及員に対する研修もある。 普及業務の予算は政府の配分から支出しており、普及員が現場へバイクで行く際のガソリン代や日当は少額ながら出している。本プロジェクトで業務が追加されるとその分の日当・交通費を賄うのは難しいので、プロジェクトから出してほしい。

	普及員の男女比は男性 35-40%：女性 60-65%ぐらいで女性の方が多い。この州だけでなく全国的な傾向。農家も個人単位で数えれば男性 50-60%：女性 40-50%ぐらいで拮抗している。女性が筆頭か単独の農家も多い。

日時	2026 年 6 月 23 日（火）10 :30-12:00
場所	Puttalam District Agriculture Office, Provincial Department of Agriculture, North Western Province (Puttalam)
先方	R.M.R.A. Subashini Rathnayake, Deputy Director of Agriculture, Deputy Director of Agriculture office, Puttalam W.A.B. Priyangika, Agriculture Instructor (Subject Matter Specialist: SMO), Deputy Director of Agriculture office, Puttalam
当方	芹澤 Dr. Iroshini RGS (Shayali), Assistant Director of Agriculture, DOA (Central) / SHEP Master Trainer（通訳かつ、SHEP をよく知っている人として同行）
内容	Puttalam 県の農業局には管理職の下に 3 人の Subject Matter Specialist（SMO：作物や分野の専門性を持つ職員）がおり、12 人の普及員（IA/TA6 人ずつ）がいる。県には 3 つの地区（Zone）があり、その一つ Puttalam 地区には農家 6 千人がおり IA1 人、TA6 人でみている。普及員が農家をバイクで訪問する時は 1 キロあたり 10 ルピーの燃料代を出している。

以下、農家訪問

Thibbatu (turkey berry)栽培農家（40 代ぐらいの男性）
自分の土地 6 エーカーを有し、作業員 5 人を使っている。ローカル市場のほか EU にも輸出している（移民したスリランカ人をターゲットにしている）。スーパーマーケットにも卸している。

パパイヤ農家（30～40 代ぐらいの男性）
自分の土地 0.5 エーカーを有する。パパイヤビレッジプログラムというものに応募して 2025 年 10 月に始めたばかりでまだ 1 年たっていない。パパイヤ栽培はそれほど難しくないと思う。パパイヤは需要があるので選んだ。丸いものと細長いものの 2 種類作っており、細長いほうが需要が大きい。集荷業者が来て買っていくがキロ当たり 50 ルピーと安い値段にしかならない（市場では 120 ルピーで売られている）。作業員は必要な時に 2 人雇用する。ほかに Thibbatu を作っている（2 エーカー）

オクラ（0.5 エーカー）やグアバ（1 エーカー）を作っている農家（40 代ぐらいの男性）
ここの出身ではなく他から移住してきた。土地は 8 年契約で借りており、今 4 年がたったところ。1 週間に作業員 16 人を使っている。
オクラは Economic Center（農業省の市場）へ持っていく。価格は許容できる範囲。オクラは短期の利益、グアバは長期の利益をねらっている。

Longbeans、オクラ、ナス等を作っている農家（60 代ぐらいの女性）
自分の土地で 1/3 エーカー。1 年前に始めたばかり。夫が村の市場で魚を売るときに一緒に持って行ってもらう。価格には満足している。消費者に直接売れるのがよい。作業は自分の姉妹にも手伝ってもらっている。

赤タマネギ、longbeans、オクラ、キャベツ、チリなどを栽培している農家（40 代男性で 30 年近くの農業経験あり）
自分の土地で 280 エーカー。日よけ小屋、冷蔵保存庫（輸送用コンテナを利用）も持っている。スーパーマーケットからの注文に基づいて栽培している。
Collection center もやっている。これは農家が持ち込んだ作物を集め、仕分けし、ものによって輸出するか国内市場向けか分配する場所。
GAP（good agriculture practices）農家として認定されているほか、20 年ほど前から若手の有望な農家の賞などいろいろな賞を受けている。大学生の見学先としても受け入れている。

日時	2026 年 6 月 24 日（水）11:30-12:30
場所	Provincial Department of Agriculture, Western Province (Gampaha)
先方	Dulanjalie Chandrasekara, Deputy Director (extension), Gampaha District, Provincial Department of Agriculture, Western Province 及びそのチーム
当方	芹澤
内容	スリランカ事務所 Nissanka 氏によれば、今回の調査で Gampaha を訪問地に選んだのは、輸出用作物の栽培が盛んな地域だからである。先行プロジェクトや今回のプロジェクトの対象地ではない。 会議室にて、農業普及関係の職員・普及員が 30 人程度出席し、まずは Dulanjalie 氏から当地の農業についてプレゼンテーションが行われた（資料もらった）。その後当方からの質問と意見交換を行った。 Gampaha District の普及員（AI）は 26 人。農家は約 17 万人いる。 Provincial Department of Agriculture のトップとその下の Deputy Director3 人（計 4 人）は全員女性で、今回の面談でも女性の発言が非常に活発だった。 当地はコロンボに近く港や空港へのアクセスもよく、パイナップルなど輸出用作物の栽培が盛ん。輸出マーケットには、小規模農家は仲介業者（Middleman）を介してアクセスしている。 競争力を高めるには、品質向上、コストと価格を抑える（機械、運送、労働者、資本などすべて高い）、技術面の向上、需要と供給についての情報（データベース）整備、化学薬品の使用を最小限に抑えるなどが必要。同じ作物を農家が同時に作る、集積所（Packhouse）や冷蔵設備が足りないなどの問題もある。異常気象に対しては、シェルターを作る、栽培期間が短い品種を扱う、灌漑などの対策をしている。米に対してのみ国の農業保険があるが、保険料は安いにもかかわらず情報・知識不足で加入していない農家が多い。

日時	2026 年 6 月 24 日（水）14:00-14:50
場所	Gampaha 近郊
先方	パイナップル加工業者
当方	芹澤 Dulanjalie 氏及びそのチーム計 4 人
内容	パイナップル加工工場を見学させてもらった。 社長は若いころ港湾労働者だったが約 20 年前にこの会社を興し大きく成長した。 EU（主にドイツ）と米国向けに輸出している。パイナップルの集荷、サイズによる仕分け、用途別にカット、青果としての他にジュースや瓶詰に加工、など一連の作業を大勢の作業員が行っている。

日時	2026 年 6 月 24 日（水）15:00-16:00
場所	Gampaha 近郊　Packing house と呼ばれている出荷作業場
先方	Packing house を利用している農家約 10 人と Packing house の所有者（全員男性、30 代から 60 代ぐらい）
当方	芹澤 Dulanjalie 氏及びそのチーム計 4 人

内容	Long beans、オクラ、ナス、キュウリ等の野菜を栽培している。農家は個人で活動している。輸出 3 割、国内 7 割で、品質の良いものを輸出用に振り分ける。主に EU 向けで、個人としては移住した家族や親戚を頼りにマーケットを開拓することが多い。 国内マーケットについては問題ないと思っているが、輸出マーケットについては需要と供給を知るためデータベースがあればいいと考えている。為替変動などで価格が上下するほか、投入コストも上がっている。買い取り業者との関係では、実際に出荷した時の値段で支払われるため、契約した時の予測よりも少ないことが多い。農家は買い取り業者に買いたたかれていると感じている。

日時	2026 年 6 月 25 日（木）9:30-11:00
場所	Provincial Department of Agriculture, Southern Province (Galle)
先方	Anushu P., Provincial Director of Agriculture, Southern Province 及びそのチーム
当方	Nissanka 氏（スリランカ事務所）、芹澤
内容	最初に Sourthen Province の農業普及に関するプレゼンテーションがあった（共有を依頼）。 州管理職の下に技術分野を担当する 4 人の Subject Matter Officer がいる（米、野菜、それ以外の穀物など（メイズ、ナッツなど）、農業起業）。その下は Sourthen Province の 3 つの県（Galle, Matara, Hambantota）の担当に分かれ、それぞれに普及員（AI）がいる。本プロジェクトの対象県に選ばれている Hambantota は最も農業生産量が大きい。AI のポストはすべて充足されている。男女比は女性が 7 割程度。 野菜や果物の出荷先は国内（ローカルとコロンボ）がほとんど。主な作物は米、カボチャ、バナナ等。カボチャの場合、卸売市場、仲介業者、スーパーマーケット、集荷業者（Collector）に売る。供給が需要を上回っている。DEC（Dedicated Economic Center）はこの地域にはない 少量ながらジャム、コーディアル、粉類、チップス等の加工食品が輸出されている。 農家は専業が多く、皆個人で活動している。作物は頻繁に変える農家が多い。 州農業局が経営する農産物直売所が 4 つあり（Galle1 つ、 Matara2 つ、Hambantota1 つ）、仲介を通さずに農家が直接持ち込んでくる。うち 1 つが州農業局の近くにあり客が多く来ていた。品物の量は特に多くはないが品質と値段がよいからと思われる。加工食品の店も併設されており、商品の種類もかなり豊富でこちらもにぎわっていた。

日時	2026 年 6 月 25 日（木）13:30-14:15
場所	Agrarian Service Center (Agunukolapelessa, Hambantota District)
先方	農家約 30 人（うち女性 9 人） R.P.W. Prasangi, Deputy Director of Agriculture, Southern Province S. Chapa Iasanthi, Assistant Director of Agriculture, Southern Province AI 数名
当方	Nissanka 氏、芹澤
内容	訪問の趣旨と JICA プロジェクトの概要を Nissanka 氏から説明したあと、農家から農業の状況・問題点についてあげてもらった。 この地域では米の他、トマト、オクラ、バナナ等様々な野菜・果物を栽培している。 農家が問題点としてあげているのは以下： 病害虫：殺虫剤やネットで対策。殺虫剤はローカルの品質の良くないものしか手に入らない。店が売るのは利益率の高い商品であり必ずしも品質は高くない。耐性を持つ病害虫も出てきている。 DEC が地域にない。 仲介業者は週に 2 回来る。仲介業者が利益を吸い取り農家の取り分が少ない。農家と消費者の間に何段階もの仲介業者がいる。農家が交渉する力はない。AI が農家を市場に繋ぐこともあるがシステマティックに行っているわけではない。マーケットへ直接売ることができればよい。

	農産物の価格は不安定。 同じ作物の中でも品種がいろいろあるが、需要が大きいと思うものを皆が同時に栽培するので価格が下がる。 水が不足している。 価値向上（加工）をやっている農家はカレーパウダーなど少しいるが、ほとんどいない。

日時	2026 年 6 月 25 日（木）14:45-15:30
場所	Agrarian Service Center (Netolpitiya, Hambantota District)
先方	農家約 30 人（うち女性 2 人） R.P.W. Prasangi, Deputy Director of Agriculture, Southern Province S. Chapa Iasanthi, Assistant Director of Agriculture, Southern Province AI 数名
当方	Nissanka 氏、芹澤
内容	上と同趣旨の面談で、場所を変えて行った。 この地域では大多数の人が農家である。天水に頼っている人も多い。 作物は週に 2 回開かれる村のマーケットに持っていくほか、仲介業者にも売っている。スーパーマーケットには売っていない。集配所（Collection Center）もない。 市場に直接売ることができないので価格が低い。 需要の高い作物を栽培するために何が需要が高いのか知れたらよい。データベースがあったらよい。 病害虫に苦しんでいる。 ポストハーベストロスの問題がある。冷蔵施設がない。 水不足 野生動物による被害にも苦しんでいる。

日時	2026 年 6 月 25 日（木）15:45-16 :30
場所	Agrarian Service Center (Netolpitiya, Hambantota District)
先方	AI10 人（うち女性 4 人） R.P.W. Prasangi, Deputy Director of Agriculture, Southern Province S. Chapa Iasanthi, Assistant Director of Agriculture, Southern Province
当方	Nissanka 氏、芹澤
内容	上と同じ場所で AI との面談を行った。マーケティングに関する課題について絞って聞いた。 ヤラ期（南西モンスーン）4 月〜9 月、マハ期（北東モンスーン）10 月〜3 月に合わせて決まった作物を栽培するので、同じものが多く生産され需要が下がる。 需要について（いつ何をどの量作ったらよいか）農家が知ることができればよい（データベース）。 SHEP でいう「売るために作る」を行っている農家はほとんどいない。 病害虫や病気の問題。

日時	2026 年 6 月 26 日（金）AM
場所	Keells Vegetable and Fruit Collection Center, Sooriyawewa, Hambantota District, Southern Province
先方	センター責任者
当方	Nissanka 氏（スリランカ事務所）、芹澤 Hambantota 内の普及員（AI）1 名が同行（担当 AI が休暇のため、他地域の AI が遠方から来てくれ代わりに同行）
内容	スーパーマーケットチェーン Keells の野菜・果物集荷場。 約 20 品目を扱っており、量は一日あたり 5 万～6 万 kg になる。農家から直接出荷されるものと仲介業者を通すものと両方あるが、農家からの直接出荷を優先している。 現在 2,340 の農家が登録されている。登録するには、どのように栽培しているか（例えば果物にいつどのようにカバーをかけるか、農薬の使用状況など）、基準を満たしているか現地調査で見る。登録後は実際出荷されたものの品質（サイズ、見た目など）によって仕分けされる。いったん登録されればずっと有効だが、基準を満たし続けることが求められる。（センター内には優秀農家を掲示するパネルがあった） これら農家を一人の AI が担当しており、このセンターが直接 AI と連絡をとって現地調査等行っている。AI が手が回らない部分もあるので他の関係機関と連携することもある。 村の市場の価格よりも 30 から 40%上乗せした価格を農家に提示している。農家の投入分を差し引いても利益が出る。 このセンター責任者は以前他の地域で AI をしていた経験があり、普及業務の問題点を以下のとおり認識している。 普及業務について政府のモニタリングを強化すべき。 GAP（Good Agricultural Practices）に認定された作物でも価格差が生じていない。 農業資材業者は利益を最重視しており、品質が良くなくても利益の出る製品を売っている。農業生産が良くなるかどうかも考えていない。 政府の農業普及ではえこひいきがあり透明性に欠けている。新規参入農家が既存農家と同じように普及サービスを受けられないことも多い。キールズでは新規農家も公平に取り扱うようにしている。例えば大学で農業を学んだ者が農業を始める時に十分なリソースを持っていないことが多いが、彼らは知識があるので、機会を与えれば良い品質の作物を生産することができる。 先日のサイクロンの際は企業の社会的責任として被災農家に農業資材を提供した。

日時	2026 年 6 月 26 日（金）AM
場所	農家 1 軒（Hambantota District, Southern Province）
当方	Nissanka 氏、芹澤 Hambantota 内の普及員（AI）1 名（上記） 近隣 Agrarian Service Center の普及員 1 名
内容	50 代ぐらいの男性。元は海軍にいたが引退後に農業を始めた。 Bitter Gold を 1/2 エーカー、その他チリ、バナナ、ココナツ等を栽培している。 （自宅の外観や車からは裕福な印象を受けた）

	仲介業者に売っている。村の市場で直接売るよりも単価で 10-20 ルピー下がるが、村の市場で売るより時間がかからないのでそれを選択している。 農業資材の価格が上がっていて苦しい。仲介業者が提示する価格に合意する以外の選択肢はない。昨年の売り上げは投入分をカバーすることもできなかった。米と違って野菜は政府からの補助金がない。ココナツは病害虫に苦しんでいる。

日時	2026 年 6 月 30 日（火）AM
場所	Office of the Assistant Director of Agriculture, Bandarawela, Badulla District, Uva Province
先方	Deputy Director, 普及員（AI.TA）15 人
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	先行プロジェクトの対象地域。2023 年から SHEP を実施している。 4 つの村（DS Division）でそれぞれ 25 農家からなるグループを対象に実施してきた。農家の収入向上が認められた。先行プロジェクト終了後、2026 年には 3 つの村で Indirect グループとして SHEP を導入する計画。15 人の普及員のうち 12 人は SHEP の経験がある。 普及員によれば SHEP によるポジティブな影響は以下： AI 一人当たり農家 1,000 人を対象にしているが、広範な地域に散らばっているので頻繁に接触するのは難しい。SHEP を実施したことで AI が定期的に農家を訪問するようになりコミュニケーションが密になった。 WhatsApp グループも作った。プロジェクトが終了した今でもコミュニケーションは保っている。 栽培技術の改善 作物の選択、計画 記録することで、人件費などのコストや損益が把握できるようになった。 特定の作物について質の良い種がわかるようになった。 殺虫剤について、質が良いものがわかるようになり、質の悪いものを必要のない時に使うことが損だとわかるようになった。 土壌の調査を行うことで、どのような肥料が良いかがわかり、合わない肥料を使うコストを削減できた。 マーケットサーベイを通じて農家が市場の情報を得るようになった。「売るために栽培する」ようになった。 農家は個人で活動していたが、例えば収穫したものの輸送を共同で行ったり、農業資材を共同購入したりすることでコスト削減になった。 ジェンダー研修を通じて、女性が主導するようになり、農家経営に参画するようになった。 農家の考え方、行動が変わった。農家だけでなく AI も良い影響を受けた。 プロジェクト対象でない農家が、対象農家が行っている活動の一部を取りいれたり、自主的に研修に参加したりすることもある。 課題は以下。 SHEP 農家グループは 25 人と決まっているが、もっと多くの人数を対象にしてもよいと思う。 AI は広い地域を担当しているのでバイクのガソリン代として支給される 10 ルピーでは実際のコストに全く足りない。農家訪問が十分にできないので前と同じレベルで SHEP が成功することは難しい。 デジタル機材が事務所にある 1 セットのみだが、若い世代の農家に情報を与えるためにもっと必要。 研修の際の軽食や教材が、SHEP 対象はないが参加した農家の分まではない。農家の意欲を損ねたくない。 直接支援グループでは、代表としてデモンストレーションする農家の費用はプロジェクトから出ていたが、間接支援グループでは費用が出ない。間接支援グループ関連の予算は（研修であれば）今のところ通常の研修予算

	から出しているが、マーケットサーベイや農家訪問、デモンストレーションの費用は出せない。 マーケットサーベイの結果は必ずしも現実の価格と一致しない。 輸出の可能性を探れるとよい。特に加工品。 SHEP について毎月の進捗会議で報告することもある。AI 同士で情報を共有することもある。SHEP 対象地域から他地域に異動した AI がそこで SHEP を導入した例がある。 SHEP は AI の通常業務とはなっていない。予算が確保されていない。

日時	2026 年 6 月 30 日（火）AM-PM
場所	Badulla District, Uva Province　SHEP 農家の畑
先方	SHEP 農家グループ（直接支援）約 10 名（男女半々）（メンバーは 25 名）、AI2 名
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	豆、トマト、ナスなど様々な野菜を栽培している。農家は個別に活動してており栽培している作物も異なる。 SHEP で役立ったこと： マーケットサーベイを通じて、要求される品質など、市場のことが理解できた。 記録をつけることで、価格などの傾向や、コストについて把握して、コスト削減できた。 栽培計画 苗の管理など新しい技術。 AI のことを良く知ることができた。 課題： 大きな商業農家が大量に売ると、小規模農家は負ける。 作業員の人件費が高いので、家族で作業してコストを削減している。 他地域から入ってくる作物のせいで価格が下がる。 この地域に合わせた技術や、作業員を少なくできる技術を導入したい。 スリランカ全土の需要情報が知れたらよい。

日時	2026 年 6 月 30 日（火）PM
場所	Badulla District, Uva Province
先方	SHEP 農家グループ（間接支援）6 名（男女半々）、AI3 名
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	2024 年に SHEP を始めた。 豆、トマト、キャベツなど様々な野菜を栽培している。農家は個別に活動してており栽培している作物も異なる。 専業農家と兼業農家がいる。兼業農家の場合は他の仕事のほうが主な収入源。作業は家族で行っていることが多いが作業員を雇うこともある。 SHEP で役立ったこと： グループとしては、輸送や農業資材の購入をまとめて行ってコスト削減している。 市場のことが理解できた。

	記録をつけることで損益を把握できるようになった。農業資材の価格も把握できる。以前も記録はつけていたがこのようにシステム的ではなかった。 農業技術が向上して生産性が上がった。 農家と AI との関係が密になった。 近くの直接支援グループがこの間接支援グループを助けてくれたことがあったので、自分たちも他の農家を助ける気持ちはある。 収入は 20%増加した。 課題： 作業員の人件費が高い。 マーケットサーベイをしても実際の価格は変動する。 種の業者から、どの作物に需要があるのか情報を得て作物の選択に役立てたい。 旅行者が来る地域なので加工品を製造したい。価格が低いと収穫せず廃棄してしまうことがあり投入分も回収できないので、加工品にすればそのようなリスクを減らすことができる。そのための技術や機材が欲しい。 若い世代は農業をやらない傾向がある。輸出するようになれば若者も関心を持つと思う。

日時	2026 年 6 月 30 日（火）PM
場所	Keppetipola Dedicated Economic Center (DEC), Badulla District, Uva Province
先方	センターのマネジャー
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	全国に 18 ある DEC の一つ。このセンターは 2001 年に開業した。District Secretary が当 DEC 運営委員会の議長で、県 Deputy Director of Agriculture も委員会メンバーに入っている。 入居者は卸売業者（Wholesaler）で 70 の区画（店舗）は全て埋まっている。5 年の賃貸契約で、賃料などを 3 年毎に見直す。 この DEC では、農家が直接卸売業者に作物を持ち込む。卸売業者は流通業者（Distributor）に売る。価格を決めるのは流通業者。価格は品質の良いものを基準としており、質の低いものは安くなる。キロ当たりの価格によって卸売業者のコミッションが決まっており、キロ当たり 100 ルピー以下ならコミッションキロ当たり 3 ルピーなどとなっている。 野菜の価格は朝が一番高く、遅い時間では下がる。

日時	2026 年 7 月 1 日（水）AM
場所	DEC Nuwara Eliya, Central Province
先方	DEC マネジャー
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	この DEC は他と異なり農家が作物を持ち込むのではない。卸売業者（Wholesaler）が客に連絡を取り袋単位で注文を受け、それを満たす量を確保するため農家に連絡する。買うことになったら農家のところにコーディネーターと作業人、車を送り、収穫して DEC に持ち帰る。買うことを決めるのに直接現地に行かず、写真などで決めることもある。 DEC では毎日いくつかの卸売業者に連絡をとり各品目のキロ当たり価格を調べて公表している。卸売業者のコミッション（30 ルピーより）を引いたものが実際の売値になる。 もし生産が少なくて注文に足りない場合、卸売業者は大規模商業農家に連絡をとり価格を交渉することもある。 DEC 内には、卸売業者が 60、コーディネーターが 20 から 30、他にホテルやスーパーマーケット等向けの高級品に特化した店もある。小売店もある。 DEC の運営は他のところと同様に District Secretary が運営委員会の議長を務めている。今、政府の下で補助金を得て DEC を運営する親会社を作る構想がある。これによって、マージンを減らし、収穫後のロスを減らすほか、冷蔵施設を整備し、輸出対応も可能になるなどの効果が見込まれている。

日時	2026 年 7 月 1 日（水）AM-PM
場所	Nuwara Eliya, Central Province
先方	Non-SHEP 農家約 20 名（男女比 3：7）、AI
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	この地域の世帯ほとんどが野菜農家で専業が多い。労働は基本的に家族でやっている。ニンジン、キャベツ、ジャガイモなど作っている。特にジャガイモに関しては政府の方針で輸入品が安く入っており希望の価格で売ることが難しい。 卸売業者（Wholesaler）に連絡すると収穫にやってくる。農家は価格交渉できない。収穫に来た時に農家は初めて価格を知る。 農家は個別に活動しており、他の農家が何を栽培しているのかなどは知らない。 AI は適時に農家訪問しており、農地での研修など行う。 より良い価格で売るためには？ 肥料、農薬などの投入コストを減らす。（米のように）補助金があったらよい。 品質のよい種を入手する。 作業員の人件費を減らすため、単純な機械などあったらよい。 課題： 5 月から 8 月の間は強風に見舞われ、栽培が困難になる。

	猿、水牛、牛などが農作物を荒らす。作物の 20%、多いと 50%が被害を受ける。防護用のネットは 50%の補助金が出るが残りの 50%を支出できない農家もいる。カカシや電気ショックなど用いているが効果は続かない。 水管理：天然の泉だが常にきれいではない。 もし収入が増えたら？ 農業に投資する、消費するなど、個人による。

日時	2026 年 7 月 1 日（水）PM
場所	Nuwara Eliya, Central Province
先方	SHEP 農家約 15 名（男女比半々）、AI2 名
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	2024 年にグループ結成し、メンバーは 25 人（男性 13、女性 12）。 先行 JICA プロジェクト終了後も SHEP を継続している。 マーケットサーベイ：定期的に地域のいくつかの市場に行き情報を入手している。WhatsApp でも毎日の価格情報を入手している。グループメンバーにも価格だけでなく病害虫情報など農業に関する他の情報も共有している。 記録をつける：前年などと比較するほか、傾向を見る。損益を分析する。 記録は以前からつけていたがこのようにシステマティックにはやっていなかった。記録帳はプロジェクトからもらったものをコピーして次の年にも使っている。 栽培カレンダー：いつ何を作るか決める。 知識の共有：他の農家と共有。 SHEP グループ：情報を得るだけでなく、学びのプラットフォームにもなっている。農業資材を共同で購入。3 つの民族が一緒に活動している。 AI との関係も良い。他所に転勤後も連絡を保っている。 SHEP のインパクト： 肥料や薬剤を減らせた。 利益が増えた。 ジェンダー研修を通じて女性が意思決定をするようになった（栽培の計画や、薬剤の使用など）。外に出かけるようになった。 新しい野菜（カリフラワーなど）の栽培 農業技術の知識が増えた。技術導入によりコストを減らせた。 女性が農作業を行うことで作業人雇用のコストを減らした。（作業人は一日男性 500 ルピー、女性 300 ルピー） グループ内での調和、相互の助け合い 売るために作るという考え方に変わった。 課題： この地は街に近いためいろいろなコストが高い。遠方のコストが低い地域に比べると利益が少なくなる。 生産コストも生活のためのコストも上がっている。 仲介業者のマージンは価格が変わっても同じなので農家の取り分が減る。

日時	2026 年 7 月 1 日（水）PM
場所	District Deputy Director’s office (agriculture), Nuwara Eliya, Central Province
先方	Deputy Director、AI5 名（男性 2、女性 3）
当方	Nissanka（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	Deputy Director は日本での研修に参加した（マスタートレーナー） 県内には AI50 人と TA50 人がいる。基本的に AI/TA は Division に割り振られている。 2023 年に SHEP を始め、6 グループを対象にし、良い結果が出た。1 グループは基本的に 25 農家。SHEP を県全域に広めたく、今回新たに 8 グループを対象にすることにした（間接支援グループ）が、予算がないので活動できなかった。 2026 年に州予算からこの県のために GAP プログラムの中で SHEP の予算を 1.5 百万ルピー確保した。Sensitization ワークショップ（出席者の中から希望者が SHEP 参加を申し込み）とジェンダー研修を既に実施した。7 月にジェンダー研修とベースラインサーベイを完了する予定。予算の半分はマーケットサーベイに使う予定。以前はグループの代表者のみ市場に行きその後で結果をグループに共有していたが、全員を市場に行かせる。エンドラインサーベイもこの予算を使う。 農地での研修や AI の交通費は通常予算を使用する。 中央州内ではここと Matale の Deputy Director 計 2 名が SHEP のマスタートレーナーである。他州のマスタートレーナーが来なくても自力で研修できる。既に AI/TA の SHEP 研修を実施ずみ。 ほとんどの AI/TA は SHEP を通常業務として実施している。SHEP はここで成功している。遠隔地ではまだ SHEP の情報が得られないので広めたい。 中央政府が SHEP を重要事項とすれば、州としても SHEP 予算を確保しやすくなる。 組織としては州に属しているので中央政府の DOA には報告義務はないが、SHEP について適宜会議の中などで報告している。 この地の野菜は加工はしないのですぐに売らなければならない。冷蔵設備が必要。

日時	2026 年 7 月 2 日（水）AM
場所	Dambulla District, Central Province
先方	直接支援農家約 10 名（全員男性）、AI/TA2 名
当方	Nissanka、杉田（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	グループメンバーは 25 名（男性 15、女性 10）。2025 年から SHEP を始めて 2 期行った。トマトやタマネギ等を栽培。今日女性メンバーがいないのは、女性作業員が行うタマネギの植え付けを管理しているため。 9 割ほどが専業農家。 JICA プロジェクト終了後も SHEP を続けている理由： 記録をつける：コストを把握できる。 ジェンダー研修：女性も意思決定するようになりオーナーシップが高まった。相互に尊敬するようになり家庭内で協力するようになった。女性も作業することで作業員の雇用を減らすことができた。 市場へ行くこと：近くの Dambulla の DEC に行っている。卸売業者（Wholesaler）と DEC は作物が高く売れる時期を知っている。 売り上げ上昇：トマトは 1 キロ 50 ルピーだったのが 450 ルピーで売れた。高く売れる時期を狙った。 キャベツも前より高く売れたが、病害虫の被害を受けているのでトマトほどのレベルではない。病害虫に関しては AI も指導しているが、雨季などコントロールが難しいので結果がでない。 収入が増えたことでローンへの依存を減らし、再投資もしている。 「売るために作る」を理解した。 グループとして、価格や技術について情報共有。WhatsApp を使っている。メンバー間の調和が生まれた。同じ作業員を順番に使っている。「農業生産者グループ」として登録され、法的な地位がある。農業生産者グループになると投入資材などもらえる。 AI との関係も密接になった。AI は WhatsApp や訪問によって指導している。この地域は 200 以上の村があり AI 一人で 13,000 人以上の農家を担当している。 課題：土壌調査の結果が出るのに 3 カ月かかり農家の作業が遅れる。 雨季の病害虫

日時	2026 年 7 月 2 日（水）PM
場所	Matale District, Central Province
先方	AI/TA18 名（男女半々）、Deputy Director of Agriculture, Assistant Director of Agricuture
当方	Nissanka、杉田（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	SHEP を 2024 年に始めて農家グループ 6 つを対象にした。その後 3 グループを追加して直接支援は計 9 グループになった。さらに間接支援 9 グループを追加した。 SHEP を通じて AI/TA・農家に生じた変化： ジェンダー研修を通じてジェンダーについて理解した。農家では、女性の活動への参加を他の家族が後押ししている。

	農家から活動に参加したいと言ってくるようになった。 農家は市場には前から行っていたが、システマティックに行くようになった。女性も市場に行くようになった。 農家グループの中の関係性、農家と AI との関係性が密になった。 WhatsApp を使用している。 直接支援農家同士の訪問が役にたった。 記録をつけることでコストを把握できる。AI にとっても良い普及ツール。 農家にとっては結果がでることで満足感につながった。 AI にとって SHEP はまだ通常業務とは言えず追加業務ではある。 JICA プロジェクトが終わった後も AI は頻繁に農家訪問している。 JICA プロジェクトは農家にお金を出すわけではないが考え方を変えた。 2026 年には 32 の農家グループ（1 グループ 25 人）を対象に SHEP を始めることになり、予算がついた。1 グループあたり 5 万ルピーを計上。マーケットサーベイと農家研修の費用を予定。通常の研修予算を使って AI58 人の研修を実施済み。県内に農家は 8 万軒以上あるので SHEP がカバーしているのはまだ一部。 SHEP 継続の課題： 土壌検査の結果が出るのが遅く農作業の開始に影響が出る。 プロジェクトから配布した記録帳をコピーして使っているが、病害虫の写真などカラー版がよいので、また配ってほしい。 前のプロジェクトでは日本人専門家が日本とスリランカの技術比較をしていた。また同様のことをしてほしい。 AI が農家を訪問する交通費・日当が十分ではない。研修の際などの軽食の予算もあったらいい。農家が研修のために他の土地に行くだけで意欲向上になる。 新規プロジェクトへの改善点提案： 前のプロジェクト期間中、AI の交通費がプロジェクトから支出されていたが手続きに時間がかかり払い戻されるのが遅かった。 農家が他の地域を見られると意欲向上につながる。 技術を教える時に簡単な機材も一緒についてきたらよいと思う。

日時	2026 年 7 月 2 日（水）PM
場所	DEC, Dambulla District, Central Province
先方	DEC Manager
当方	Nissanka、杉田（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	この DEC は中央農業省の下にある。AI も中央農業省の所属。農家に指導するほか種も売っている。JICA がここの種販売所を支援した。農家が DEC に作物を持ち込むついでに種を買うことができる。 147 の店がある。賃料は月 4 万ルピー。一日に車 2 千台が来る。 野菜等の価格情報が毎日ウェブサイトで更新されている。朝が一番高く、遅い時間には下がる。 作物は朝から売り出すので農家は前日夜に作物を卸売業者に持ち込む。卸売業者のコミッションは 10%。 卸売業者と農家の間に信頼関係がある場合、卸売業者が農家に対して種を渡し、農家はその業者に作物を売る時に種の価格を差し引くことや、農家が品物を届けたトラックに代金を預けて農家に帰すことがある。

日時	2026 年 7 月 3 日（木）AM
場所	In-Service Training Institute, Mahailuppallama, Anuradhapura District, North Central Province
先方	Anuradhapura District の Assistant Director of Agriculture と AI//TA 約 5 名 Inter-Province（中央農業省所属）の Deputy Director of Agriculture（SHEP マスタートレーナーかつ先行プロジェクトのコーディネーター）と AI//TA 約 5 名 AI の中にマスタートレーナーが 2 名いる。
当方	Nissanka、杉田（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	Anuradhapura District は、農業行政においては州が管轄する地域（4 Division）と、中央農業省が管理する Inter-Province が管理する地域（1 Division）に分かれている。面積としては半々ぐらい。Inter-Province は川の流域で大規模灌漑がある。州の管理地域は小規模灌漑。 <u>Inter-Province</u> Assistant Director of Agriculture（ADA）が 3 名いる。 年 2 回の季節（マハ、ヤラ）の間の時期にも栽培できるので年 3 回栽培できる。 普及員は AI44 名、TA 約 30 名。 SHEP グループ（1 グループ 25 名）は直接 8、間接 8 がある。地域全体の農家は 10 万世帯。 Agri+SHEP プログラムのもと、全ての AI Division に SHEP グループを一つ作る計画（計 43 グループ）。予算は AI と TA 全員の SHEP 研修（TOT）に使う計画だが、研修会場を見つけられない。農家支援は通常予算を使う予定。 <u>North Central Province</u> 4 つの Division をそれぞれ管轄する Assistant Director of Agriculture が 4 名いる。 普及員は AI87 名、TA24 名がおり、37 の AI Division を担当している。普及員を Inter Province の研修に参加させるなど共に活動することもある。 SHEP グループ（1 グループ 25 名）は直接 3、間接 4 がある。地域全体の農家は 12 万世帯。 Director が新任なので SHEP 活動は今行っていないが、翌年始める予定。 JICA 先行プロジェクトは Inter Province で主に活動していたので州の普及員は Inter Province の者よりも研修を受けておらず、SHEP 活動実施も難しかった。 トウガラシ、キャベツ、カボチャ、キュウリ、トマトなどが主な作物。作物ごとの教材（Cropbook）は有用で、特に病気を調べるのに役立つ。 8 百万ルピーで集荷・加工場を作った。輸出向けの野菜・果物を扱う予定で SHEP 農家が持ち込めればよいと考えている。輸出業者から需要を聞いて作物を選定する。 SHEP のインパクト（両地域共通）： AI と農家との関係が近くなった。グループ外の農家も AI のアドバイスをより受け入れるようになった。担当の AI は他の地域に転勤したが今でも農家との連絡がある。

	農家は「売るために作る」が身に付き、需要の大きい時期を狙って売るようになった。マーケットサーベイで考え方が変わった。小さくても需要のある場所、例えば政府庁舎の前などで売る人もでてきた。 新しい技術を積極的に受け入れるようになった。例えば病害虫よけのYellow bulb を導入しナスに使っているが、効果があるので卸売業者が農家を信用して品物を量らずに（ダメになっていればスカスカ）買い取っている。 記録をつけることで損益計算をし、作物を選択するようになった。銀行の中には、ローン審査の際に SHEP の記録帳を資料として受け入れるところもある。 SHEP グループのメンバーは「SHEP 農家」として他の農家に認識されている。SHEP バッグを作った。グループ外の農家に知識を共有することもある。 ジェンダー研修を通じて家族間の尊敬の念などポジティブな変化があった。今までは市場に行くのは男性だったが、女性も行くようになり、マーケットを理解した。 グループとしては農業資材の共同購入をすることもある。 間接支援グループについては交通費など、直接支援グループの時よりも予算確保が難しい。 今後の SHEP 継続のための提案： SHEP を広めるには普及関係以外のスタッフ全員も SHEP について知ることが必要。管理職向けの啓発プログラムを実施するとよい。管理職の理解があると AI の SHEP 活動がしやすい。農業省はスリランカ全体で、上級管理職（Executives）1,400 人、ADA600 人、普及員（AI/TA）2,500 人いる。 SHEP 活動は通常業務に上乗せされインテンシブな内容なので、業務量を無理のないようにしたい。 州と県でそれぞれ SHEP 実施ユニットを設置し、業務を調整できたらよい。中央農業省に SHEP ユニットを設置し、州・県の調整ができたらよい。

日時	2026 年 7 月 3 日（木）PM
場所	Anuradhapura District, North Central Province
先方	SHEP 直接支援農家 1 名（男性）、AI1 名（州農業局管轄地域。かつての担当で今は他の地域に異動）
当方	Nissanka、杉田（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	2023 年に SHEP を開始した。グループは男性 16、女性 19。 キャベツやトウガラシを栽培する専業農家。農作業は家族で行っている。 多角化としてパパイヤを 2 カ月前に始めた。パパイヤが水につからないように畑に溝をほるなど AI から新しく習った技術を使っている。SHEP を通じて、新しい技術を探すことに意欲的になった。 収入は 30%増えた。需要の高い時に売っている。増えた収入は子供の教育は農業再投資に使っている。 SHEP 活動は続けている。マーケットサーベイ、記録をつけること（過去の記録と比べて翌年の計画を立てる、投入コストを把握する）

	グループ間で情報共有している。農業資材の共同購入をすることもある。しかし作っているものがそれぞれ異なるので基本的には共同で作業しない。 農家の中には「売るために作る」を理解できない人もいる。成功した農家を見れば考え方が変わるのでは。 新任 AI は徐々に慣れているところ。SHEP についてはまだ知らない。

日時	2026 年 7 月 3 日（木）PM
場所	Kahalla, Anuradhapura District, North Central Province
先方	SHEP 間接支援農家 20 名（男性 15、女性 5）、AI1 名（州農業局管轄地域。かつての担当で今は他の地域に異動）
当方	Nissanka、杉田（スリランカ事務所） 調査団：佐藤、山﨑、芹澤
内容	Kahalla は農家 1 万人がいる。この AI が異動してきて 1 年。わずか 2 週間前に Sensitization を実施し、その後 30 人の農家が SHEP グループとして選ばれたばかり。 ほとんど専業農家で、米、マンゴ、グアバ、パパイヤ、トマト、カボチャ、トウガラシ、キュウリ、オクラなどを作っている。一番近い市場である Dambulla によく行っており、農家同士で輸送を共同で行うこともある。 他の地域の SHEP グループがほとんど男女半々で混じって座っていたのに対し、ここでは女性の人数が少なく男女分かれて座っており、女性の発言も少なかった。最初の段階で世帯として登録する時代表は男性である。これからジェンダー研修などを経て変化していくことが見込まれる。 これからマーケットサーベイを実施する予定。Dambulla の市場に行く他、州が設置し今年 7 月末に開業する予定の輸出用野菜・果物の加工場が 4 キロのところにあるので、輸出業者からも情報を得る予定。輸出する場合は品質基準を満たすことが重要。まずは農家が市場を見る機会を設けて、需要について理解する必要がある。 AI は異動前の SHEP の経験があるのでここで SHEP を実施することを心配してはいないが、他の業務もあることと、SHEP のための予算確保に課題がある。 この地の課題としては、作業員が高いこと、農業技術の問題、水不足など。大規模な灌漑はなくポンプで水をくみ上げている。

Annex 3

Tentative Project Design Matrix

Project Title: The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

Version 0

Implementing Agency: Department of Agriculture (DOA), Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation (MOA)

Dated 9 July, 2026

Cooperating Agencies: Provincial Department of Agriculture (PDOA) in all target provinces

Target Group: Executive staff of DOA & PDOAs, Agriculture extension officers, small and medium scale farmers

Period of Project: Three (3) years from the date when the first JICA expert is dispatched to Sri Lanka

Project Site:
New target provinces and districts: Central Province (Kandy District), North Western Province (Kurunegala District), Southern Province (Hambantota District)
SHEP&SSC project targeted provinces and districts: North Central Province (Anuradhapura District), Central Province (Matale District, Nuwara Eliya District), Uva Province (Badulla District, Monaragala District)

*MOA: Ministry of Agriculture, Livestock, Land and Irrigation, DOA: Department of Agriculture, PDOA: Provincial Department of Agriculture, ETC: Extension and Training Centre,DOA

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
Overall Goal					
The SHEP approach is implemented throughout Sri Lanka.	1. National agriculture extension strategy incorporating SHEP approach is approved by MOA. 2. Among the provinces and districts that are not targeted by the project, XX or more provinces and XX or more districts implement SHEP approach in extension services. 3. SHEP approach is adopted by XX farmers' groups and XX farmers in major horticulture growing districts in Sri Lanka. 4. There are YY or more SHEP Master Trainers in Sri Lanka.	National agriculture extension strategy Documents of DOA			
Project Purpose					
SHEP is institutionalized in the agriculture extension system for countrywide expansion in Sri Lanka.	1. Draft agriculture extension strategy of Sri Lanka incorporating SHEP approach is developed. 2. Budget for SHEP implementation is allocated at the national and provincial levels.	Draft agricultural extension strategy and Action plan of SHEP's coutrywide rollout Project reports	There is no major change in the agriculture policy in Sri Lanka. There is no extreme whether or large-scale disasters. National economic situation does not deteriorate.		
Outputs					
1 .The foundation of institutional framework for SHEP's countrywide rollout is established.	1. An action plan of SHEP's countrywide rollout including budget and staffing plans as well as monitoring system is developed. 2. SHEP is incorporated into training programs for agriculture extension officers that are organized by the Extension and Training Centre (ETC) of DOA. 3. Seminars to share good practices and lessons learned from the use of the SHEP approach with wider audiences are held XX times.	Action plan of SHEP's countrywide rollout Training curriculum of agricultural extension officers Report of seminars Project reports	There is no major change in the agriculture policy in Sri Lanka.		

2. A mechanism for developing advanced human resources on the SHEP approach is established.	1. Number of SHEP Master Trainers 2. Number of SHEP Lead Master Trainers upgraded from Master Trainers (Lead Master Trainers are Master Trainers who can train new master trainers)	Project reports			
3. SHEP activities are implemented independently and expanded in the target areas of SHEP&SSC project.	1. In the target provinces and districts of SHEP &SSC project, SHEP action plans including budget and staffing plans as well as monitoring system are updated and are implemented. 2. XX% of agriculture extension officers use SHEP approach in extension services in the target provinces of SHEP&SSC project. 3. At least XX farmers' groups and XX farmers have implemented SHEP approach since the start of this project in the target provinces of SHEP&SSC project.	SHEP action plans Project reports			
4. SHEP activities are introduced and implemented In the new project target provinces and districts.	1. 100% of the agriculture extension officers in the new target provinces and districts are trained in SHEP approach. 2. By the end of the project, 100% of agriculture extension officers have used SHEP approach in the extension services. 3. By the end of the project, 100% of target farmers have implemented at least one SHEP method (such as market survey, record keeping, or crop calendars). 4. SHEP action plans including budget and staffing plans as well as monitoring system is developed in the new target province and districts.	Project reports SHEP action plans			

Activities	**Inputs**		**Important Assumption**
(Activities for Output 1)	**The Japanese Side**	**The Sri Lankan Side**	
Activities for institutionalization 1-1. Examine the existing agriculture extension system in Sri Lanka. 1-2. Identify specific strategy to institutionalize the SHEP approach. 1-3. Draft national agriculture extension strategy incorporating the SHEP approach. 1-4. Develop National Action Plan for SHEP countrywide rollout as Agri+ SHEP.	Experts (Chief Advisor, SHEP approach, institutional development, horticulture, gender, training planning, project coordinator, etc.) Training in Japan and/or in the third countries Equipment: 1 vehicle Project implementation cost	Counterparts Space for project office with utilities Project implementation cost	There are no major personnel changes. Security situation in the project target areas is stable.

Activities for countrywide rollout 1-5. Examine the training program provided by Extension and Training Centre of DOA (ETC) to incorporate the SHEP approach into the training curriculum. 1-6. Facilitate ETC to incorporate the SHEP approach into the training curriculum. 1-7. Review and upgrade existing SHEP training materials for TOT and training to farmers. 1-8. Conduct awareness programs on the SHEP approach for academics in agriculture extension, undergraduates and students of schools of agriculture. 1-9. Organize cross learning visits by the target farmers from different areas. 1-10. Compile good practices of institutionalization and human resource development and share with wider audience in the seminars.		**Pre-Conditions** Human resources and budget for project implementation are allocated.
(Activities for Output 2) 2-1. Develop draft TORs for SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers. 2-2. Develop and define selection criteria for the SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers. 2-3. Select SHEP Lead Master Trainers from Master Trainers. 2-4. Conduct refresher training for SHEP Lead Master Trainers. 2-5. Upgrade SHEP training curriculum and training material for training of new SHEP Master Trainers. 2-6. Conduct training of new SHEP Master Trainers.		**<Issues and countermeasures>**

(Activities for Output 3) 3-1. Examine the implementation status of SHEP action plans of the target provinces and districts of SHEP&SSC project. 3-2. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which does not have created SHEP action plan to develop SHEP action plans and secure budget. 3-3. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which have already created District SHEP action plan to implement the District SHEP action plans and continue the activity. 3-4. Support SHEP farmers' groups for empowerment. 3-5. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities not directly supported by the project.			
(Activities for Output 4) 4-1. Select project target divisions. 4-2. Conduct SHEP training of extension officers by Master Trainers. 4-3. Select target farmers/farmers' groups. 4-4. Implement the SHEP approach by extension officers with selected farmers' groups. 4-5. Monitor and provide technical support to the extension officers and farmers in implementation of the SHEP approach. 4-6. Provide technical support to the extension officers and farmers to promote value additions and/or actions to prevent pests and/or selection of crops that are resilient to natural disasters based on the needs of farmers. 4-7. Support SHEP farmers' groups for empowerment. 4-8. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) to develop District SHEP action plans and secure budget. 4-9. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities directly supported by the project.			

Annex 4
Version 0
Dated 9 July, 2026

Tentative Plan of Operation

Project Title: The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

Inputs	Year	1st Year				2nd Year				3rd Year				Remarks	Monitoring	
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		Issue	Solution
Expert																
Chief Advisor	Plan															
	Actual															
SHEP approach	Plan															
	Actual															
Institutional development	Plan															
	Actual															
Horticulture	Plan															
	Actual															
Gender	Plan															
	Actual															
Training planning	Plan															
	Actual															
Project coordinator	Plan															
	Actual															
Equipment																
Provision of vehicle	Plan															
	Actual															
Training in Japan																
Training in Japan	Plan															
	Actual															
In-country/Third country Training																
	Plan															
	Actual															

Activities	Year	1st Year				2nd Year				3rd Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures
Sub-Activities		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Japan	Sri Lanka		
Output 1: The foundation of institutional framework for SHEP's countrywide rollout is established.																	
（Activities for institutionalization）																	
1-1. Examine the existing agriculture extension system in Sri Lanka.	Plan																
	Actual																
1-2. Identify specific strategy to institutionalize the SHEP approach.	Plan																
	Actual																
1-3. Draft national agriculture extension strategy incorporating the SHEP approach.	Plan																
	Actual																

Activity	Plan/Actual
1-4. Develop National Action Plan for SHEP countrywide rollout as Agri+ SHEP.	Plan
	Actual
（Activities for countrywide rollout）	
1-5. Examine the training program provided by Extension and Training Centre of DOA (ETC) to incorporate the SHEP approach into the training curriculum.	Plan
	Actual
1-6. Facilitate ETC to incorporate the SHEP approach into the training curriculum.	Plan
	Actual
1-7. Review and upgrade existing SHEP training materials for TOT and training to farmers.	Plan
	Actual
1-8. Conduct awareness programs on the SHEP approach for academics in agriculture extension, undergraduates and students of schools of agriculture.	Plan
	Actual
1-9. Organize cross learning visits by the target farmers from different areas.	Plan
	Actual
1-10. Compile good practices of institutionalization and human resources development and share with wider audience in the seminars.	Plan
	Actual
Output 2: A mechanism for developing advanced human resources on the SHEP approach is established.	
2-1. Develop draft TORs for SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers.	Plan
	Actual
2-2. Develop and define selection criteria for the SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers.	Plan
	Actual
2-3. Select SHEP Lead Master Trainers from Master Trainers.	Plan
	Actual
2-4. Conduct refresher training for SHEP Lead Master Trainers.	Plan
	Actual
2-5. Upgrade SHEP training curriculum and training material for training of new SHEP Master Trainers.	Plan
	Actual
2-6. Conduct training of new SHEP Master Trainers.	Plan
	Actual
Output 3: SHEP activities are implemented independently and expanded in the target areas of SHEP&SSC project.	
3-1. Examine the implementation status of SHEP action plans of the target provinces and districts of SHEP&SSC project.	Plan
	Actual
3-2. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which does not have created SHEP action plan to develop SHEP action plans and secure budget.	Plan
	Actual

	3-3. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which have already created District SHEP action plan to implement the District SHEP action plans and continue the activity.	Plan																
		Actual																
	3-4. Support SHEP farmers' groups for empowerment.	Plan																
		Actual																
	3-5. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities not directly supported by the project.	Plan																
		Actual																
Output 4: SHEP activities are introduced and implemented In the new project target provinces and districts.																		
	4-1. Select project target divisions.	Plan																
		Actual																
	4-2. Conduct SHEP training of extension officers by Master Trainers.	Plan																
		Actual																
	4-3. Select target farmers/farmers' groups.	Plan																
		Actual																
	4-4. Implement the SHEP approach by extension officers with selected farmers' groups.	Plan																
		Actual																
	4-5. Monitor and provide technical support to the extension officers and farmers in implementation of the SHEP approach.	Plan																
		Actual																
	4-6. Provide technical support to the extension officers and farmers to promote value additions and/or actions to prevent pests and/or selection of crops that are resilient to natural disasters based on the needs of farmers.	Plan																
		Actual																
	4-7. Support SHEP farmers' groups for empowerment.	Plan																
		Actual																
	4-8. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) to develop District SHEP action plans and secure budget.	Plan																
		Actual																
	4-9. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities directly supported by the project.	Plan																
		Actual																

Monitoring Plan		Year	1st Year				2nd Year				3rd Year				Remarks	Issue	Solution
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ			
Monitoring																	
	Joint Coordinating Committee	Plan															
		Actual															
	Monitoring by Progress Monitoring and Evaluation Unit (PMU), DOA	Plan															
		Actual															
	Monitoring Mission from Japan	Plan															
		Actual															
Reports/Documents																	
	Project Completion Report	Plan															
		Actual															

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
MINISTRY OF AGRICULTURE, LIVESTOCK, LAND, AND IRRIGATION
OF THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
ON
THE DETAILED PLANNING SURVEY
OF
THE PROJECT FOR ESTABLISHING A FRAMEWORK FOR COUNTRYWIDE ROLLOUT AND EXPANSION OF THE SMALLHOLDER HORTICULTURE EMPOWERMENT AND PROMOTION (CORE SHEP)

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. SATO Yasuyuki, conducted a survey with the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka (hereinafter referred to as "GoSL") from 22nd June to 10th July 2026, for the purpose of formulating the framework of the Technical Cooperation Project, "The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)" (hereinafter referred to as "the Project"), in response to the request made by GoSL to the Government of Japan. Through a series of meetings, the Team exchanged views and opinions regarding the project with the relevant authorities concerned and in relation to the Project.

As a result, both sides have reached a mutual understanding regarding the matters in the documents attached hereto.

Colombo, 9th July 2026

Mr. SATO Yasuyuki
Team Leader,
Detailed Planning Survey Team,
Japan International Cooperation Agency (JICA), Japan

Mr. D.P. Wickramasinghe
Secretary,
Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation
Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

Dr. W.A.R.T Wickramaarachchi
Director General of Agriculture,
Department of Agriculture,
Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation
Democratic Socialist Republic of
Sri Lanka

Mr. R.M.S.P.S. Bandara
Director General,
Department of External Resources,
Ministry of Finance, Planning and Economic Development
Democratic Socialist Republic of
Sri Lanka

ATTACHED DOCUMENT

I. MAIN POINTS DISCUSSED

Both sides discussed and agreed upon the following points:

1. Project Direction and Institutionalization of the SHEP approach

The Project will be built on the achievements, trained human resources, and training materials developed under the previous projects, namely "The Project for Livelihood Enhancement of Small and Medium Scale Agri Producers through Strengthening Supply Chain Structure (SHEP&SSC)" and "Project for Promotion of Safe and Appropriate Use of Pesticides and Fertilizers (SAFE)", and establish an institutional framework for the countrywide rollout of the SHEP approach in Sri Lanka.

The Project will support institutionalization of the SHEP approach through strategy development, integration into regular agricultural extension services, development and implementation of the SHEP National Action Plan for SHEP countrywide rollout as Agri+ SHEP, facilitation of District-level SHEP Action Plans, and promotion of budget allocation for SHEP activities.

2. Establishment of a Mechanism for Developing Human Resources for SHEP countrywide rollout

A sustainable mechanism for developing SHEP human resources to support nationwide rollout will be established in Sri Lanka. Existing SHEP Master Trainers will be utilized to train and mentor new Master Trainers across all targeted provinces, ensuring the expansion of a qualified training pool. In addition, the existing Master Trainers will be upgraded to Lead Master Trainers to further strengthen the implementation capacity of the SHEP approach at both provincial and central government levels. This capacity development framework will help ensure the effective institutionalization and long-term sustainability of the SHEP approach across the country.

3. Incorporation of the SHEP approach into Agricultural Extension Training Programs

The SHEP approach will be incorporated into training programs conducted by the Extension and Training Centre (ETC) of the Department of Agriculture (hereinafter referred to as the "DOA"). To promote wider understanding and implementation of the SHEP approach, SHEP concepts will be incorporated not only into training programs for extension officers but also into training programs for other staff of Provincial and central DOA.

4. Involvement of Academics

Academics in agricultural extension and related fields, as well as undergraduates and students of school of agriculture, will be involved in awareness programs on the SHEP approach. Their involvement may contribute to evidence-based policy development, research on the SHEP approach, and incorporation of SHEP concepts into curricula and

lectures of university and schools of agriculture related to agricultural extension in the future.

5. Regional Implementation Approach
Considering the wide geographical coverage of the Project, different implementation approaches will be adopted between the target areas of the previous SHEP&SSC Project and the newly targeted areas.

In the previous project areas of the SHEP&SSC Project, activities will focus on strengthening the independent implementation and expansion of the SHEP approach through existing Master Trainers, with limited involvement of Japanese experts, while continuing support for selected activities to further strengthen SHEP implementation.

In the newly targeted areas, Japanese experts will provide intensive support for the introduction and establishment of the SHEP approach through capacity development of farmers and extension officers.

6. Involvement of Non-target Provinces
To facilitate the future countrywide rollout of the SHEP approach, non-target provinces will be involved in the Project through participation in workshops, seminars, and other relevant activities.

7. Technologies Applied under SHEP Activities
Techniques and technologies related to cultivation, pest and disease management, Good Agricultural Practices (GAP), quality improvement, processing, value addition and disaster-resilient agricultural practices will be applied under SHEP activities based on farmers' needs, rather than being uniformly applied to all farmer groups.

8. Project Title
The Project title will be revised to reflect the correct terminology of the SHEP approach and maintain consistency with the acronym "CORE SHEP" used in the original project proposal. "CORE SHEP" will be used as the Project acronym.

Project Title Indicated in the Note Verbale:
The Project for Establishing Countrywide Rollout and Expansion Framework of Smaller Horticulture Empowerment and Promotion Approach

Revised Title:
The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

9. Change of the Target District in North Western Province

Among the target areas specified in the original project proposal, the target district in the North Western Province shall be changed from Puttalam District to Kurunegala District. This modification is made in consideration of the larger extent of horticultural cultivation, the greater number of small- and medium-scale horticultural farmers in Kurunegala District, and its greater potential for the implementation and scaling up of the SHEP approach.

10. Vehicles

One vehicle will be procured under the Project, while the vehicle provided under the previous SHEP&SSC Project will continue to be utilized for Project activities. All direct and indirect taxes related to vehicle procurement shall be borne by the Sri Lankan side.

II. PRINCIPLES OF JICA'S TECHNICAL COOPERATION PROJECT

The primary aim of JICA's Technical Cooperation Project is to strengthen existing mechanisms and/or facilitate initiatives of a recipient government. The recipient government will be responsible for implementation of the Technical Cooperation Project in collaboration with JICA, coordinating with other relevant organizations and ensuring that the self-reliant operation of the Technical Cooperation Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the recipient country.

III. RECORD OF DISCUSSIONS

As shown in attachment, the draft Record of Discussions (hereinafter referred to as the "R/D"), which stipulates the provisional framework of the Project, shall be finalized and signed by the representatives of the JICA Sri Lanka Office and the Ministry of Agriculture, Livestock, Land and Irrigation (hereinafter referred to as the "MOA") after JICA Headquarters notifies its approval of the implementation of the Project.

IV. FRAMEWORK OF THE PROJECT

This Project will be implemented in accordance with the prescribed procedures for technical cooperation between the Governments of the two countries. The parties discussed the concept of the Project. The Mission Team, the MOA, and the DOA discussed and confirmed the framework of the Project as presented in the Project Design Matrix (PDM) attached as Annex 3 of the draft R/D.

1. Title of the Project

The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

2. Overall Goal

The SHEP approach is implemented throughout Sri Lanka

3. Project Purpose

SHEP is institutionalized in the agriculture extension system for countrywide expansion in Sri Lanka

4. Expected Outputs

Output 1: The foundation of institutional framework for SHEP's countrywide rollout is established.

Output 2: A mechanism for developing advanced human resources on the SHEP approach is established.

Output 3: SHEP activities are implemented independently and expanded in the target areas of SHEP&SSC project.

Output 4: SHEP activities are introduced and implemented in the new project target provinces and districts.

5. Project Duration

Three (3) years from the date when the first JICA expert is dispatched to Sri Lanka.

6. Plan of Operations

The overall Operation Plan for the entire Project period (hereinafter referred to as the "PO") may be revised, as necessary during the course of Project implementation, through consultations among the concerned parties, within the scope of the R/D. It may also be revised according to the cultivation seasons in Sri Lanka.

The implementation schedule of the Project activities is presented in the tentative PO attached as Annex 4 of the draft R/D.

7. Project Implementation Structure

The project implementation structure is indicated in Annex 5 of the draft R/D.

8. Joint Coordinating Committee (JCC)

In order to manage the Project, the JCC will be established. The JCC shall meet at least twice a year and whenever necessary, and will play an important role in the implementation of the Project as described in the BP. These roles are stipulated in Section 3.3, "Joint Coordinating Committee," as shown in Annex 7 of the draft R/D. The proposed composition of the JCC is presented in Annex 6 of the draft R/D.

V. STEP FORWARDS

Both parties agreed that the tentative schedule prior to the commencement of the Project shall be as follows.

(1) Signing the R/D : September – October 2026

(2) Project Commencement : February 2027

Attachment: Draft Record of Discussions (R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS (DRAFT)

FOR

THE PROJECT FOR ESTABLISHING A FRAMEWORK FOR COUNTRYWIDE ROLLOUT AND EXPANSION OF THE SMALLHOLDER HORTICULTURE EMPOWERMENT AND PROMOTION (CORE SHEP)

AGREED UPON BETWEEN

MINISTRY OF AGRICULTURE, LIVESTOCK, LAND, AND IRRIGATION

OF

DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated Month Day Year (RD signed)

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation (hereinafter referred to as "MOA") hereby agree on the following record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") for The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP) (hereinafter referred to as "the Project").

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey for the Project signed on 9th July 2026 between JICA and MOA, JICA held a series of discussions with MOA and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of the R/D is to establish a mutual agreement for implementation of the Project by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the following main document and Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 12th October 2005 and the Note Verbales exchanged on 5th June 2026 between the Government of Japan and the Government of Democratic Socialist Republic of Sri Lanka.

MOA is the implementing agency of Democratic Socialist Republic of Sri Lanka for the Project (hereinafter referred to as "the Counterpart"). The Counterpart will be responsible for implementing the Project in cooperation with JICA, coordinating with other relevant organizations, and ensuring that the Project's self-reliant operation is sustained during and after the implementation period, in order to contribute toward the social and economic development of Democratic Socialist Republic of Sri Lanka.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in March 2026 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed upon in the R/D.

The R/D is delivered at Colombo as of the day and year first above written. The R/D, including Annexes 1 and 2, which are integral parts of the R/D, may only be modified by the amendment to the R/D between both parties. The amendment to the R/D will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D. Meanwhile, both parties agreed that Annexes 3 to 7, which are categorized as references of the R/D, may be modified by mutual confirmation such as through written records of the Joint Coordinating Committee Meeting described in the BP or any other records.

For Japan International Cooperation Agency

Chief Representative
JICA Sri Lanka Office

For Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation

Mr. D.P. Wickramasinghe
Secretary,
Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation
Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

Dr. W.A.R.T Wickramaarachchi
Director General of Agriculture,
Department of Agriculture,
Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation
Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

For Ministry of Finance, Planning and Economic Development

Mr. R.M.S.P.S. Bandara
Director General
Department of External Resources
Ministry of Finance, Planning and Economic Development
Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

Annex 1	Project Description
Annex 2	Main Points Discussed
Annex 3	Project Design Matrix (PDM)
Annex 4	Plan of Operation (PO)
Annex 5	Implementation Structure
Annex 6	List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)
Annex 7	Basic Principles (2026)

Annex 1

PROJECT DESCRIPTION

(1) Title of the Project

The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

(2) Overall Goal

The SHEP approach is implemented throughout Sri Lanka

(3) Project Purpose

SHEP is institutionalized in the agriculture extension system for countrywide expansion in Sri Lanka

(4) Period of the Project

Three (3) years from the date when the first JICA expert is dispatched to Sri Lanka

(5) Implementing Agency

Department of Agriculture (DOA), Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation

(6) Cooperating Agencies

Provincial Department of Agriculture (PDOA) in all target provinces

(7) Project Inputs (Japanese side, Sri Lanka side, any important inputs)

1) Japanese side

I. Experts (Chief Advisor, SHEP approach, institutional development, horticulture, gender, training planning, project coordinator, etc.)
II. Training in Japan and/or in the third countries
III. Equipment: one vehicle
IV. Project implementation cost

2) Sri Lanka side

I. Counterparts
II. Space for project office with utilities
III. Project implementation cost

(8) Environmental and Social Considerations ([C]) under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)'

Annex 2

MAIN POINTS DISCUSSED

【1】Project Direction and Institutionalization of the SHEP approach

The Project will be built on the achievements, trained human resources, and training materials developed under the previous projects, namely "The Project for Livelihood Enhancement of Small and Medium Scale Agri Producers through Strengthening Supply Chain Structure (SHEP&SSC)" and "Project for Promotion of Safe and Appropriate Use of Pesticides and Fertilizers (SAFE)", and establish an institutional framework for the countrywide rollout of the SHEP approach in Sri Lanka.

The Project will support institutionalization of the SHEP approach through strategy development, integration into regular agricultural extension services, development and implementation of the SHEP National Action Plan for SHEP countrywide rollout as Agri+ SHEP, facilitation of District-level SHEP Action Plans, and promotion of budget allocation for SHEP activities.

【2】Establishment of a Mechanism for Developing Human Resources for SHEP countrywide rollout

A sustainable mechanism for developing SHEP human resources to support nationwide rollout will be established in Sri Lanka. Existing SHEP Master Trainers will be utilized to train and mentor new Master Trainers across all targeted provinces, ensuring the expansion of a qualified training pool. In addition, the existing Master Trainers will be upgraded to Lead Master Trainers to further strengthen the implementation capacity of the SHEP approach at both provincial and central government levels. This capacity development framework will help ensure the effective institutionalization and long-term sustainability of the SHEP approach across the country.

【3】Incorporation of the SHEP approach into Agricultural Extension Training Programs

The SHEP approach will be incorporated into training programs conducted by the Extension and Training Centre (ETC) of the Department of Agriculture (hereinafter referred to as the "DOA"). To promote wider understanding and implementation of the SHEP approach, SHEP concepts will be incorporated not only into training programs for extension officers but also into training programs for other staff of Provincial and central DOA.

【4】Involvement of Academics

Academics in agricultural extension and related fields, as well as undergraduates and students of school of agriculture, will be involved in awareness programs on the SHEP approach. Their involvement may contribute to evidence-based policy development, research on the SHEP approach, and incorporation of SHEP concepts into curricula and lectures of university and schools of agriculture related to agricultural extension in the future.

【5】Regional Implementation Approach

Considering the wide geographical coverage of the Project, different implementation approaches will be adopted between the target areas of the previous SHEP & SSC Project and the newly targeted areas.

In the previous project areas of the SHEP&SSC Project, activities will focus on strengthening the independent implementation and expansion of the SHEP approach through existing Master Trainers, with limited involvement of Japanese experts, while continuing support for selected activities to further strengthen SHEP implementation.

In the newly targeted areas, Japanese experts will provide intensive support for the introduction and establishment of the SHEP approach through capacity development of farmers and extension officers.

【6】Involvement of Non-target Provinces

To facilitate the future countrywide rollout of the SHEP approach, non-target provinces will be involved in the Project through participation in workshops, seminars, and other relevant activities.

【7】Technologies Applied under SHEP Activities

Techniques and technologies related to cultivation, pest and disease management, Good Agricultural Practices (GAP), quality improvement, processing, value addition and disaster-resilient agricultural practices will be applied under SHEP activities based on farmers' needs, rather than being uniformly applied to all farmer groups.

【8】Project Title

Both sides confirm the change of the name of the Project as follows:

Current name: The Project for Establishing Countrywide Rollout and Expansion Framework of Smaller Horticulture Empowerment and Promotion Approach

Revised name: The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

It is further noted that the name of the Project, as stated in the Note Verbales exchanged between the Government of Japan and the Government of Sri Lanka on 5th June 2026, will be revised accordingly in line with the above change.

【9】Change of the Target District in North Western Province

Among the target areas specified in the original project proposal, the target district in the North Western Province shall be changed from Puttalam District to Kurunegala District. This modification is made in consideration of the larger extent of horticultural cultivation, the greater number of small- and medium-scale horticultural farmers in Kurunegala District, and

its greater potential for the implementation and scaling up of the SHEP approach.

【10】 Vehicles

One vehicle will be procured under the Project, while the vehicle provided under the previous SHEP&SSC Project will continue to be utilized for Project activities. All direct and indirect taxes related to vehicle procurement shall be borne by the Sri Lankan side.

【11】 Environmental and Social Considerations

With regard to Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)'.

【12】 Gender Equality and Women's Empowerment

According to the Detailed Planning Survey, gender issues including limited involvement of women in farmer group meetings and insufficient joint decision-making within farming households were identified among target beneficiaries. Both parties discussed how to address these issues in order to contribute to gender equality and women's empowerment, and finally agreed to implement the following activities and set the corresponding indicators:

(1) Activities

(a) Incorporate gender mainstreaming modules into SHEP training programs for Lead Master Trainers, Master Trainers, extension officers, and farmers.

(b) Promote participation of both spouses in SHEP activities and encourage joint decision-making on farming and marketing activities.

(c) Ensure equal representation of women and men in the targeted farmers as well as the extension officers in the Project target areas.

(d) Monitor and assess women's participation and joint decision-making in SHEP activities.

(2) Indicators

(a) Gender mainstreaming modules are incorporated into SHEP training programs.

(b) Percentage of target farmer households reporting joint decision-making on farming and marketing activities.

(c) Percentage of women participating in key SHEP activities.

Annex 3

Tentative Project Design Matrix

Project Title: The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

Version 0

Implementing Agency: Department of Agriculture (DOA), Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation (MOA)

Dated 9 July, 2026

Cooperating Agencies: Provincial Department of Agriculture (PDOA) in all target provinces

Target Group: Executive staff of DOA & PDOAs, Agriculture extension officers, small and medium scale farmers

Period of Project: Three (3) years from the date when the first JICA expert is dispatched to Sri Lanka

Project Site:
New target provinces and districts: Central Province (Kandy District), North Western Province (Kurunegala District), Southern Province (Hambantota District)
SHEP&SSC project targeted provinces and districts: North Central Province (Anuradhapura District), Central Province (Matale District, Nuwara Eliya District), Uva Province (Badulla District, Monaragala District)

*MOA: Ministry of Agriculture, Livestock, Land and Irrigation, DOA: Department of Agriculture, PDOA: Provincial Department of Agriculture, ETC: Extension and Training Centre,DOA

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
Overall Goal					
The SHEP approach is implemented throughout Sri Lanka.	1. National agriculture extension strategy incorporating SHEP approach is approved by MOA. 2. Among the provinces and districts that are not targeted by the project, XX or more provinces and XX or more districts implement SHEP approach in extension services. 3. SHEP approach is adopted by XX farmers' groups and XX farmers in major horticulture growing districts in Sri Lanka. 4. There are YY or more SHEP Master Trainers in Sri Lanka.	National agriculture extension strategy Documents of DOA			
Project Purpose					
SHEP is institutionalized in the agriculture extension system for countrywide expansion in Sri Lanka.	1. Draft agriculture extension strategy of Sri Lanka incorporating SHEP approach is developed. 2. Budget for SHEP implementation is allocated at the national and provincial levels.	Draft agricultural extension strategy and Action plan of SHEP's coutrywide rollout Project reports	There is no major change in the agriculture policy in Sri Lanka. There is no extreme whether or large-scale disasters. National economic situation does not deteriorate.		
Outputs					
1 .The foundation of institutional framework for SHEP's countrywide rollout is established.	1. An action plan of SHEP's countrywide rollout including budget and staffing plans as well as monitoring system is developed. 2. SHEP is incorporated into training programs for agriculture extension officers that are organized by the Extension and Training Centre (ETC) of DOA. 3. Seminars to share good practices and lessons learned from the use of the SHEP approach with wider audiences are held XX times.	Action plan of SHEP's countrywide rollout Training curriculum of agricultural extension officers Report of seminars Project reports	There is no major change in the agriculture policy in Sri Lanka.		

2. A mechanism for developing advanced human resources on the SHEP approach is established.	1. Number of SHEP Master Trainers 2. Number of SHEP Lead Master Trainers upgraded from Master Trainers (Lead Master Trainers are Master Trainers who can train new master trainers)	Project reports
3. SHEP activities are implemented independently and expanded in the target areas of SHEP&SSC project.	1. In the target provinces and districts of SHEP &SSC project, SHEP action plans including budget and staffing plans as well as monitoring system are updated and are implemented. 2. XX% of agriculture extension officers use SHEP approach in extension services in the target provinces of SHEP&SSC project. 3. At least XX farmers' groups and XX farmers have implemented SHEP approach since the start of this project in the target provinces of SHEP&SSC project.	SHEP action plans Project reports
4. SHEP activities are introduced and implemented In the new project target provinces and districts.	1. 100% of the agriculture extension officers in the new target provinces and districts are trained in SHEP approach. 2. By the end of the project, 100% of agriculture extension officers have used SHEP approach in the extension services. 3. By the end of the project, 100% of target farmers have implemented at least one SHEP method (such as market survey, record keeping, or crop calendars). 4. SHEP action plans including budget and staffing plans as well as monitoring system is developed in the new target province and districts.	Project reports SHEP action plans

Activities	Inputs		Important Assumption
(Activities for Output 1)	**The Japanese Side**	**The Sri Lankan Side**	
Activities for institutionalization 1-1. Examine the existing agriculture extension system in Sri Lanka. 1-2. Identify specific strategy to institutionalize the SHEP approach. 1-3. Draft national agriculture extension strategy incorporating the SHEP approach. 1-4. Develop National Action Plan for SHEP countrywide rollout as Agri+ SHEP.	Experts (Chief Advisor, SHEP approach, institutional development, horticulture, gender, training planning, project coordinator, etc.) Training in Japan and/or in the third countries Equipment: 1 vehicle Project implementation cost	Counterparts Space for project office with utilities Project implementation cost	There are no major personnel changes. Security situation in the project target areas is stable.

Activities for countrywide rollout 1-5. Examine the training program provided by Extension and Training Centre of DOA (ETC) to incorporate the SHEP approach into the training curriculum. 1-6. Facilitate ETC to incorporate the SHEP approach into the training curriculum. 1-7. Review and upgrade existing SHEP training materials for TOT and training to farmers. 1-8. Conduct awareness programs on the SHEP approach for academics in agriculture extension, undergraduates and students of schools of agriculture. 1-9. Organize cross learning visits by the target farmers from different areas. 1-10. Compile good practices of institutionalization and human resource development and share with wider audience in the seminars.		
(Activities for Output 2) 2-1. Develop draft TORs for SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers. 2-2. Develop and define selection criteria for the SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers. 2-3. Select SHEP Lead Master Trainers from Master Trainers. 2-4. Conduct refresher training for SHEP Lead Master Trainers. 2-5. Upgrade SHEP training curriculum and training material for training of new SHEP Master Trainers. 2-6. Conduct training of new SHEP Master Trainers.		**Pre-Conditions** Human resources and budget for project implementation are allocated. **<Issues and countermeasures>**

(Activities for Output 3) 3-1. Examine the implementation status of SHEP action plans of the target provinces and districts of SHEP&SSC project. 3-2. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which does not have created SHEP action plan to develop SHEP action plans and secure budget. 3-3. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which have already created District SHEP action plan to implement the District SHEP action plans and continue the activity. 3-4. Support SHEP farmers' groups for empowerment. 3-5. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities not directly supported by the project.			
(Activities for Output 4) 4-1. Select project target divisions. 4-2. Conduct SHEP training of extension officers by Master Trainers. 4-3. Select target farmers/farmers' groups. 4-4. Implement the SHEP approach by extension officers with selected farmers' groups. 4-5. Monitor and provide technical support to the extension officers and farmers in implementation of the SHEP approach. 4-6. Provide technical support to the extension officers and farmers to promote value additions and/or actions to prevent pests and/or selection of crops that are resilient to natural disasters based on the needs of farmers. 4-7. Support SHEP farmers' groups for empowerment. 4-8. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) to develop District SHEP action plans and secure budget. 4-9. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities directly supported by the project.			

Annex 4
Version 0
Dated 9 July, 2026

Tentative Plan of Operation

Project Title: The Project for Establishing a Framework for Countrywide Rollout and Expansion of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (CORE SHEP)

Inputs	Year	1st Year				2nd Year				3rd Year				Remarks	Monitoring	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		Issue	Solution
Expert																
Chief Advisor	Plan															
	Actual															
SHEP approach	Plan															
	Actual															
Institutional development	Plan															
	Actual															
Horticulture	Plan															
	Actual															
Gender	Plan															
	Actual															
Training planning	Plan															
	Actual															
Project coordinator	Plan															
	Actual															
Equipment																
Provision of vehicle	Plan															
	Actual															
Training in Japan																
Training in Japan	Plan															
	Actual															
In-country/Third country Training																
	Plan															
	Actual															

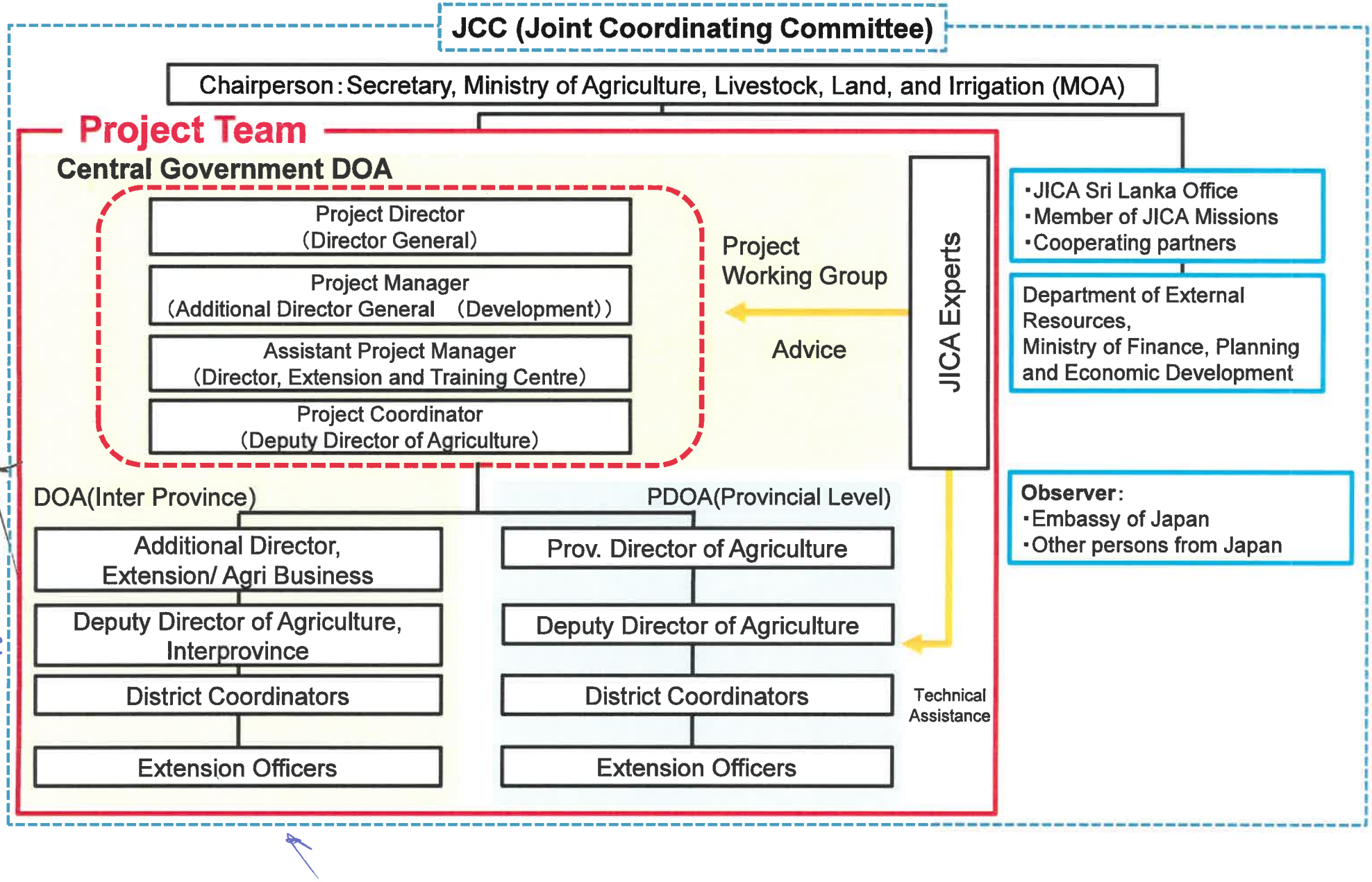
Activities **Sub-Activities**	Year	1st Year				2nd Year				3rd Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan	Sri Lanka		
Output 1: The foundation of institutional framework for SHEP's countrywide rollout is established.																	
(Activities for institutionalization)																	
1-1. Examine the existing agriculture extension system in Sri Lanka.	Plan																
	Actual																
1-2. Identify specific strategy to institutionalize the SHEP approach.	Plan																
	Actual																
1-3. Draft national agriculture extension strategy incorporating the SHEP approach.	Plan																
	Actual																

1-4. Develop National Action Plan for SHEP countrywide rollout as Agri+ SHEP.	Plan					
	Actual					
(Activities for countrywide rollout)						
1-5. Examine the training program provided by Extension and Training Centre of DOA (ETC) to incorporate the SHEP approach into the training curriculum.	Plan					
	Actual					
1-6. Facilitate ETC to incorporate the SHEP approach into the training curriculum.	Plan					
	Actual					
1-7. Review and upgrade existing SHEP training materials for TOT and training to farmers.	Plan					
	Actual					
1-8. Conduct awareness programs on the SHEP approach for academics in agriculture extension, undergraduates and students of schools of agriculture.	Plan					
	Actual					
1-9. Organize cross learning visits by the target farmers from different areas.	Plan					
	Actual					
1-10. Compile good practices of institutionalization and human resources development and share with wider audience in the seminars.	Plan					
	Actual					
Output 2: A mechanism for developing advanced human resources on the SHEP approach is established.						
2-1. Develop draft TORs for SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers.	Plan					
	Actual					
2-2. Develop and define selection criteria for the SHEP Lead Master Trainers and Master Trainers.	Plan					
	Actual					
2-3. Select SHEP Lead Master Trainers from Master Trainers.	Plan					
	Actual					
2-4. Conduct refresher training for SHEP Lead Master Trainers.	Plan					
	Actual					
2-5. Upgrade SHEP training curriculum and training material for training of new SHEP Master Trainers.	Plan					
	Actual					
2-6. Conduct training of new SHEP Master Trainers.	Plan					
	Actual					
Output 3: SHEP activities are implemented independently and expanded in the target areas of SHEP&SSC project.						
3-1. Examine the implementation status of SHEP action plans of the target provinces and districts of SHEP&SSC project.	Plan					
	Actual					
3-2. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which does not have created SHEP action plan to develop SHEP action plans and secure budget.	Plan					
	Actual					

	3-3. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) targeted in SHEP&SSC project which have already created District SHEP action plan to implement the District SHEP action plans and continue the activity.	Plan															
		Actual															
	3-4. Support SHEP farmers' groups for empowerment.	Plan															
		Actual															
	3-5. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities not directly supported by the project.	Plan															
		Actual															
Output 4: SHEP activities are introduced and implemented In the new project target provinces and districts.																	
	4-1. Select project target divisions.	Plan															
		Actual															
	4-2. Conduct SHEP training of extension officers by Master Trainers.	Plan															
		Actual															
	4-3. Select target farmers/farmers' groups.	Plan															
		Actual															
	4-4. Implement the SHEP approach by extension officers with selected farmers' groups.	Plan															
		Actual															
	4-5. Monitor and provide technical support to the extension officers and farmers in implementation of the SHEP approach.	Plan															
		Actual															
	4-6. Provide technical support to the extension officers and farmers to promote value additions and/or actions to prevent pests and/or selection of crops that are resilient to natural disasters based on the needs of farmers.	Plan															
		Actual															
	4-7. Support SHEP farmers' groups for empowerment.	Plan															
		Actual															
	4-8. Facilitate Provincial Department of Agriculture (PDOA) to develop District SHEP action plans and secure budget.	Plan															
		Actual															
	4-9. Compile good practices and lessons learned from SHEP activities directly supported by the project.	Plan															
		Actual															

Monitoring Plan	Year	1st Year				2nd Year				3rd Year				Remarks	Issue	Solution
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV			
Monitoring																
Joint Coordinating Committee	Plan															
	Actual															
Monitoring by Progress Monitoring and Evaluation Unit (PMU), DOA	Plan															
	Actual															
Monitoring Mission from Japan	Plan															
	Actual															
Reports/Documents																
Project Completion Report	Plan															
	Actual															

Annex 5


JCC (Joint Coordinating Committee)
Chairperson : Secretary, Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation (MOA)
Project Team
Central Government DOA
Project Director (Director General)
Project Manager (Additional Director General (Development))
Assistant Project Manager (Director, Extension and Training Centre)
Project Coordinator (Deputy Director of Agriculture)
Project Working Group
Advice
JICA Experts
・JICA Sri Lanka Office
・Member of JICA Missions
・Cooperating partners
Department of External Resources, Ministry of Finance, Planning and Economic Development
Observer:
・Embassy of Japan
・Other persons from Japan
DOA(Inter Province)
PDOA(Provincial Level)
Additional Director, Extension/ Agri Business
Deputy Director of Agriculture, Interprovince
District Coordinators
Extension Officers
Prov. Director of Agriculture
Deputy Director of Agriculture
District Coordinators
Extension Officers
Technical Assistance

Annex 6

List of Proposed Members of the Joint Coordinating Committee (JCC)

1. Composition of the Committee

The JCC shall be composed of:

(1) Chairperson: Secretary, Ministry of Agriculture, Livestock, Land, and Irrigation (MOA)

(2) Project team:

- Project Director: Director General, Department of Agriculture (DOA), MOA
- Project Manager: Additional Director General (Development), DOA
- Assistant Project Manager: Director, Extension and Training Centre, DOA
- Project Coordinator, Deputy Director of Agriculture, DOA
- Additional Director, Extension / Agri Business, DOA
- Provincial Director of Agriculture / Provincial Department of Agriculture (PDOA) where the pilot sites are located
- JICA Experts

(3) Sri Lanka side:

- Department of External Resources (ERD), Ministry of Finance, Planning and Economic Development

(4) Japanese side:

- JICA Sri Lanka Office
- Member of JICA Missions

(5) Observer:

- Embassy of Japan
- Other persons from Japan

BASIC PRINCIPLES

FOR

TECHNICAL COOPERATION

March, 2026

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

Basic Principles for Technical Cooperation
Table of Contents

I. Introduction 1
Section 1.1 Introduction 1
Section 1.2 Inconsistency with the R/D 1
II. Definition of Technical Cooperation 1
Section 2.1 Technical Cooperation 1
Section 2.2 Technical Cooperation Project 1
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning 1
III. Implementation Structure 2
Section 3.1 Project Team 2
Section 3.2 Roles of Project Team Members 2
Section 3.3 Joint Coordinating Committee 2
IV. Undertakings of the Counterpart 3
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts 3
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts 3
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation 3
V. Reporting 4
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project 4
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning 4
VI. Monitoring and Evaluation 4
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project 4
Section 6.2 Ex-post Evaluations and Post-Monitoring 4
VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials 5
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA 5
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA 5
VIII. Construction of Pilot Facility 5
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility 5
Section 8.2 Safety Management of Construction 5
IX. Public Relations 5
Section 9.1 Promotion of Public Support 5
X. Environmental and Social Considerations 6
Section 10.1 Policy 6
XI. Miscellaneous 6
Section 11.1 Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment 6
Section 11.2 Misconduct 6
Section 11.3 Mutual Consultation 6

Basic Principles for Technical Cooperation

I. Introduction

Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

II. Definition of Technical Cooperation

Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

III. Implementation Structure

Section 3.1 Project Team

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as "the Project Team"). Details are described in the R/D.

Section 3.2 Roles of Project Team Members

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

Section 3.3 Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

(1) JCC for Technical Cooperation Project

Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.

(2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

IV. Undertakings of the Counterpart

Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

(1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
(2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
(3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

(1) Services of the Counterpart's personnel;
(2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
(3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
(4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
(5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
(6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
(7) Available data (including maps and photographs) and information

related to Technical Cooperation.

V. Reporting

Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

(1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
(2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
(3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country
(4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

VI. Monitoring and Evaluation

Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

Section 6.2 Ex-post Evaluations and Post-Monitoring

JICA will conduct the following to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

(1) Ex-post evaluation (Completion Evaluation) at the timing of the project completion, in principle
(2) Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation applicable to the project exceeding 1 billion JPY
(3) Post-monitoring three (3) years after the completion of Technical Cooperation Project, as necessary
(4) Follow-up surveys, as necessary

VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials

Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

VIII. Construction of Pilot Facility

Section 8.1 Ownership of Pilot Facility

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

Section 8.2 Safety Management of Construction

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

IX. Public Relations

Section 9.1 Promotion of Public Support

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.

X. Environmental and Social Considerations

Section 10.1 Policy

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation. The version of 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' to be applied shall be designated in the R/D.

XI. Miscellaneous

Section 11.1 Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment

JICA and the Counterpart will make maximum efforts to eradicate Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment (SEAH) throughout the implementation of Technical Cooperation. This will be undertaken in accordance with JICA's policy, "Ending Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment (November 2019)", which is based on "DAC Recommendation on Ending Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment in Development Co-operation and Humanitarian Assistance (July 2019)".

Section 11.2 Misconduct

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

Section 11.3 Mutual Consultation

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.